

經營資料

経営資料

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	科 目	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	令和3年度 (令和4年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	983,683,197	1,014,585,131	1 信用事業負債	1,009,211,080	1,040,688,882
(1) 現金	7,784,612	7,498,844	(1) 貯金	989,609,537	1,011,021,138
(2) 預金	550,897,312	576,348,158	(2) 譲渡性貯金	6,834,773	147,879
系統預金	549,835,611	575,283,037	(3) 借入金	1,434,759	1,185,704
系統外預金	1,061,701	1,065,121	(4) その他の信用事業負債	10,847,074	27,783,207
(3) 金銭の信託	3,609,237	3,632,136	未払費用	378,795	348,429
(4) 有価証券	137,188,975	147,067,057	金融商品等受入担保金	5,470,680	22,659,730
国債	63,069,945	52,865,475	その他の負債	4,997,598	4,775,047
地方債	16,126,705	12,059,416	(5) 債務保証	484,934	550,953
社債	42,886,910	66,414,480	2 共済事業負債	4,745,637	4,671,686
外国証券	1,637,580	1,570,367	(1) 共済資金	2,590,221	2,543,823
株式	2,557,722	2,732,789	(2) 未経過共済付加収入	2,139,562	2,112,030
受益証券	9,557,595	10,101,795	(3) 共済未払費用	13,025	14,129
投資証券	1,352,515	1,322,734	(4) その他の共済事業負債	2,827	1,703
(5) 貸出金	283,689,025	279,400,003	3 経済事業負債	4,986,338	5,057,126
(6) その他の信用事業資産	1,020,868	893,665	(1) 経済事業未払金	3,705,098	3,681,360
未収収益	805,732	749,433	(2) 経済受託債務	836,705	962,248
その他の資産	215,136	144,232	(3) その他の経済事業負債	444,533	413,518
(7) 債務保証見返	484,934	550,953	4 雑負債	2,634,243	2,736,428
(8) 貸倒引当金	△ 991,769	△ 805,686	(1) 未払法人税等	170,929	74,800
2 共済事業資産	4,914	4,709	(2) リース債務	79,057	82,634
(1) その他の共済事業資産	4,914	4,709	(3) 資産除去債務	31,610	32,241
3 経済事業資産	14,524,115	14,558,875	(4) その他の負債	2,352,645	2,546,752
(1) 受取手形	3,705	2,101	5 諸引当金	7,426,168	7,056,519
(2) 経済事業未収金	5,551,306	5,798,633	(1) 賞与引当金	1,261,145	1,225,184
(3) 経済受託債権	5,105,886	4,589,626	(2) 退職給付引当金	5,781,202	5,611,986
(4) 棚卸資産	3,514,348	3,746,515	(3) 役員退職慰労引当金	144,802	173,046
購買品	1,932,126	2,057,743	(4) ポイント引当金	239,018	46,301
宅地等	31,980	26,320	6 繰延税金負債	336,761	—
販売品	56,934	118,600	負債の部 合計	1,029,340,228	1,060,210,643
肥育牛	670,435	713,547	(純資産の部)		
その他の棚卸資産	822,871	830,302	1 組合員資本	72,964,924	73,072,406
(5) その他の経済事業資産	477,164	520,834	(1) 出資金	22,047,802	21,662,476
(6) 貸倒引当金	△ 128,296	△ 98,835	(2) 資本準備金	4,580,653	4,580,653
4 雑資産	6,446,219	6,269,983	(3) 利益剰余金	46,459,161	46,976,150
(1) 雑資産	6,447,698	6,270,168	利益準備金	19,205,023	19,549,023
(2) 貸倒引当金	△ 1,479	△ 184	その他利益剰余金	27,254,137	27,427,127
5 固定資産	36,315,105	35,443,546	経営基盤強化積立金	3,838,162	3,143,245
(1) 有形固定資産	36,038,902	35,220,062	経営安定化積立金	1,675,672	1,675,672
建物	51,159,618	51,383,111	農業振興積立金	4,000,000	4,250,000
機械装置	11,640,008	11,742,786	教育研修充実積立金	1,250,000	1,450,000
土地	14,992,348	14,697,790	宅地等供給事業積立金	200,000	200,000
リース資産	129,045	132,948	税効果積立金	2,232,729	2,176,754
建設仮勘定	41,612	115,616	施設等更新積立金	900,000	1,100,000
その他の有形固定資産	15,588,624	15,249,516	信用事業システム開発積立金	1,750,000	2,000,000
減価償却累計額	△ 57,512,354	△ 58,101,708	B I S 規制強化対応積立金	7,521,000	7,771,000
(2) 無形固定資産	276,202	223,484	農業災害積立金	800,000	1,050,000
6 外部出資	68,047,827	68,017,010	米価格変動積立金	500,000	500,000
(1) 外部出資	68,262,686	68,218,265	当期未処分剰余金	2,586,574	2,110,455
系統出資	62,669,518	62,669,518	(うち当期剰余金)	1,716,186	675,443
系統外出資	3,850,800	3,809,704	(4) 処分未済持分	△ 122,693	△ 146,874
子会社等出資	1,742,367	1,739,042	2 評価・換算差額等	6,716,226	5,622,002
(2) 外部出資等損失引当金	△ 214,859	△ 201,254	(1) その他有価証券評価差額金	6,716,226	5,622,002
7 繰延税金資産	—	25,795	純資産の部 合計	79,681,150	78,694,408
資産の部 合計	1,109,021,379	1,138,905,051	負債及び純資産の部 合計	1,109,021,379	1,138,905,051

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	令和3年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1 事業総利益	25,961,118	24,924,061
事業収益	65,583,595	61,622,313
事業費用	39,622,476	36,698,252
(1) 信用事業収益	10,215,895	9,677,730
資金運用収益	9,019,000	8,870,682
(うち預金利息)	(3,392,102)	(3,162,525)
(うち有価証券利息)	(1,730,266)	(1,646,206)
(うち貸出金利息)	(3,740,195)	(3,567,992)
(うちその他受入利息)	(156,434)	(493,958)
役務取引等収益	430,323	445,739
その他事業直接収益	122,799	67,839
その他経常収益	643,772	293,469
(2) 信用事業費用	1,226,547	1,274,277
資金調達費用	370,210	324,195
(うち貯金利息)	(296,980)	(259,338)
(うち給付補填備金繰入)	(23,312)	(18,849)
(うち譲渡性貯金利息)	(1,351)	(99)
(うち借入金利息)	(12,566)	(10,238)
(うちその他支払利息)	(35,999)	(35,669)
役務取引等費用	191,461	213,467
その他事業直接費用	12,500	9,769
その他経常費用	652,374	726,845
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 174,338)	(△ 82,056)
信用事業総利益	8,989,347	8,403,453
(3) 共済事業収益	7,277,842	7,094,600
共済付加収入	6,706,161	6,558,626
その他の収益	571,680	535,973
(4) 共済事業費用	611,690	601,756
共済推進費	509,071	500,931
共済保全費	60,523	59,894
その他の費用	42,095	40,931
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 113)	(—)
共済事業総利益	6,666,151	6,492,843
(5) 購買事業収益	33,063,728	30,429,659
購買品供給高	31,320,308	28,557,936
購買手数料	11,823	233,755
修理サービス料	476,739	536,616
その他の収益	1,254,857	1,101,350
(6) 購買事業費用	27,498,866	25,037,173
購買品供給原価	25,755,255	23,514,891
購買品供給費	889,763	853,085
修理サービス費	317,057	361,876
その他の費用	536,790	307,320
(うち貸倒引当金繰入額)	(10,348)	(—)
(うち貸倒損失)	(13)	(—)
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 17,606)
購買事業総利益	5,564,862	5,392,485
(7) 販売事業収益	3,752,628	3,995,400
販売品販売高	2,063,581	2,374,800
販売手数料	906,717	852,091
その他の収益	782,330	768,508
(8) 販売事業費用	2,374,248	2,658,845
販売品販売原価	1,841,130	2,136,142
販売費	228,324	188,059
その他の費用	304,793	334,642
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 19,910)	(△ 5,732)
販売事業総利益	1,378,379	1,336,555
(9) 保管事業収益	225,875	244,286
(10) 保管事業費用	64,689	64,589
保管事業総利益	161,186	179,697
(11) 加工事業収益	4,806,248	4,520,364
(12) 加工事業費用	4,324,516	4,091,564
加工事業総利益	481,732	428,799

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度
	(自 令和2年4月1日) (至 令和3年3月31日)	(自 令和3年4月1日) (至 令和4年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,961,669	838,417
減価償却費	1,930,727	1,909,724
減損損失	▲ 235,145	▲ 364,264
貸倒引当金の増加額	▲ 239,447	▲ 216,838
賞与引当金の増加額	▲ 4,186	▲ 35,960
退職給付引当金の増加額	▲ 89,123	▲ 169,215
役員退任給与引当金の増加額	28,229	28,244
外部出資等損失引当金の増加額	▲ 2,092	▲ 13,605
ポイント引当金の増加額	▲ 3,679	▲ 192,716
信用事業資金運用収益	▲ 9,019,000	▲ 8,870,682
信用事業資金調達費用	370,210	324,195
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 1,048,184	▲ 1,072,981
支払雑利息	481	538
有価証券関係損益	152,530	150,376
固定資産処分損益	89,268	83,515
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	2,776,782	4,289,022
預金の純増減	▲ 20,000,200	▲ 9,000,000
貯金の純増減	19,682,655	14,724,705
信用事業借入金の純増減	▲ 281,045	▲ 249,054
その他の信用事業資産の純増減	▲ 202,439	1,693
その他の信用事業負債の純増減	▲ 27,795,080	17,043,135
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	209	—
共済雑資産の純増減	—	205
共済資金の純増減	▲ 182,774	▲ 46,397
未経過共済付加収入の純増減	▲ 750	▲ 27,552
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	241,075	▲ 245,722
経済受託債権の純増減	▲ 285,762	472,590
棚卸資産の純増減	154,712	▲ 232,166
支払手形及び経済事業未払金の純増減	31,745	▲ 23,738
経済受託債務の純増減	▲ 74,908	94,527
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	190,857	200,278
その他の負債の純増減	▲ 12,065	198,314
信用事業資金運用による収入	9,106,095	8,921,809
信用事業資金調達による支出	▲ 400,044	▲ 356,814
小 計	▲ 23,158,679	28,163,582
雑利息及び出資配当金の受取額	1,047,763	1,073,180
雑利息の支払額	▲ 481	▲ 538
法人税等の支払額	▲ 214,528	▲ 226,218
事業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 22,325,926	29,010,005
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 85,283,421	▲ 75,589,194
有価証券の売却による収入	14,900,779	14,714,640
有価証券の償還による収入	84,792,250	49,344,578
金銭の信託の増加による支出	—	▲ 33,996
補助金の受入による収入	▲ 552,233	▲ 395,668
固定資産の取得による支出	▲ 5,127,889	▲ 3,907,494
固定資産の売却による収入	4,120,093	3,545,746
外部出資による支出	40,292	44,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,889,872	▲ 12,276,967
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	737,500	699,741
出資の払戻による支出	▲ 1,018,111	▲ 1,085,067
持分の取得による支出	▲ 122,693	▲ 146,874
持分の譲渡による収入	136,195	122,693
出資配当金の支払額	▲ 221,322	▲ 218,467
会計方針の変更による累積的影響額	—	60,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 488,431	▲ 567,961
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	▲ 9,924,484	16,165,077
6 現金及び現金同等物の期首残高	40,366,510	30,442,025
7 現金及び現金同等物の期末残高	30,442,025	46,607,102

4. 注記表

(令和2年度)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。

- ・満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）
- ・子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記（1）の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っています。

- ・購買品（肥料・農薬・資材等）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・購買品（店舗在庫）については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・購買品（自動車、農機）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・宅地等については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・販売品（買収米）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・肥育牛については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・その他の棚卸資産については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数については以下のとおりです。
自社利用のソフトウェア 3年～5年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要項、経理規程及び自己査定結果に基づく償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能

4. 注記表

(令和3年度)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。

- ・満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）
- ・子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記（1）の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っています。

- ・購買品（肥料・農薬・資材等）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・購買品（店舗在庫）については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・購買品（自動車、農機）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・宅地等については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・販売品（買収米）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・肥育牛については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・その他の棚卸資産については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数については以下のとおりです。
自社利用のソフトウェア 3年～5年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要項、経理規程及び自己査定結果に基づく償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能

見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産査定要項に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

イ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

⑥ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産査定要項に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

イ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

⑥ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

(6) 収益及び費用の計上基準

当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

①購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は組合員・利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品

の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

②販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で事業者等に販売する事業であり、当組合は事業者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この事業者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

③保管事業

組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は出荷者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この出荷者等に対する履行義務は、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。

④加工事業

組合員が生産した農畜産物を原料に、飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は事業者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この事業者等に対する履行義務は、加工品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑤利用事業

ライスセンター・カントリーエレベータ・育苗施設・集出荷施設・葬祭会館等を設置し、組合員・利用者で共同利用する事業であり、当組合は組合員・利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この組合員・利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑥宅地等供給事業

組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。

⑦農業経営事業

当組合が農畜産物等の生産を行い事業者等に販売する事業であり、当組合は事業者等との契約に基づき、農畜産物等を引き渡す義務を負っております。この事業者等に対する履行義務は、農畜産物等の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

(8) その他計算書類等作成のための基本となる重要な事項

①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。

よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

②米共同計算

当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで、生産者に支払いをする共同計算を行っ

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(8) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

(9) その他計算書類等作成のための基本となる重要な事項

①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。

よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

②米共同計算

当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで、生産者に支払いをする共同計算を行っ

ております。

そのうち、米については販売を「JAが行いプール計算を行う」「JA共同計算」を行っております。

共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の生産者に支払った概算金、仮精算金を計上しております。

また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しております。

共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。

（追加情報）

改正企業会計基準第24号会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準適用に伴い、米共同計算に関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項に記載しております。

ております。

そのうち、米については販売を「JAが行いプール計算を行う」「JA共同計算」を行っております。

共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の生産者に支払った概算金、仮精算金を計上しております。

また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しております。

共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。

③当組合が代理人として関与する取り引きの損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（1）会計上の見積りに関する注記

新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損に係る見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

（1）収益認識に関する会計基準等の適用

当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

①代理人取引に係る収益認識

財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取り引きについては、従来は、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

②発行したポイントの会計処理

総合ポイント制度に基づいて、購買品の供給や共同利用施設の利用に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、当該引当金の繰入額を事業費用として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。なお、それに伴い発生する契約負債を経済事業負債の経済受託債務に含めて表示しております。

また、当該ポイントの付与が、契約を締結しなければ利用者等が受け取れない重要な権利に該当する場合は、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べております。また、当該ポイントの付与が、契約を締結しなければ利用者等が受け取れない重要な権利に該当しない場合は、ポイント引当金として計上して

います。

③ L P ガスに関する収益認識

購買事業における L P ガスの供給に関して、従来は、毎月の検針日に確認した利用者等の使用量に基づいて収益を認識していましたが、決算月においては、検針日から決算日まで生じた収益を合理的に見積もって認識する方法に変更しております。

④ 購買事業・販売事業における支払奨励金の会計処理

購買事業・販売事業において、利用者・出荷者に対して支払う各種奨励金等が顧客へ支払われる対価と認められる場合、従来は、購買事業費用または販売事業費用として計上していましたが、取引価額または販売手数料から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 号ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これにより、事業収益が 4,220,955 千円、事業費用が 4,231,095 千円減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ 2,305 千円増加しております。

また、利益剰余金の当期首残高が 60,013 千円増加しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 2,232,729 千円
(繰延税金負債との相殺前)

② その他の情報

ア. 算出方法

将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について、繰延税金資産を計上しております。

イ. 主要な仮定

翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和元年 6 月に作成した第 2 次中期経営計画及び単年度事業計画等を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。

ウ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、税制改正により法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 235,145 千円

② その他の情報

ア. 算出方法

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額
繰延税金資産 2,176,754 千円(繰延税金負債との相殺前)

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ア. 算出方法

将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について、繰延税金資産を計上しております。

イ. 主要な仮定

翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。

ウ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、税制改正により法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 364,710 千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ア. 算出方法

固定資産の減損損失に係る算出方法は、「5. 損益計算書に関する注記」「(2) 減損損失に関する注記」に記載しております。

イ. 主要な仮定

固定資産の減損損失の認識及び測定における将来キャッシュ・フローについては、原則として中期経営計画及び単年度事業計画を基礎に算出しており、計画年度以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、過去の趨勢を踏まえた一定の仮定を設定して算出しております。

ウ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

これら主要な仮定は、将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

固定資産の減損損失に係る算出方法は、「5. 損益計算書に関する注記」「(2) 減損損失に関する注記」に記載しております。

イ. 主要な仮定

固定資産の減損損失の認識及び測定における将来キャッシュ・フローについては、原則として中期経営計画及び単年度事業計画を基礎に算出しており、計画年度以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、過去の趨勢を踏まえた一定の仮定を設定して算出しております。

ウ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

これら主要な仮定は、将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 貸倒引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 904,706 千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ア. 算出方法

貸倒引当金に係る算出方法は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」「(5) 引当金の計上基準」に記載しております。

イ. 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえたうえで、各債務者の収益獲得能力を個別に評価して、設定しております。

ウ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性は高いため、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、翌事業年度の計算書類において計上金額が増減する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に関する圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 17,461,334 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	6,137,081 千円	建物附属設備	1,579,253 千円
構築物	2,447,588 千円	機械装置	5,943,973 千円
車輛運搬具	87,526 千円	器具備品	672,822 千円
土地	588,515 千円	生物	1,104 千円
リース動産	1,868 千円	リース不動産	1,600 千円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、A T M機器、車両等をリース契約により使用しています。

(3) 担保に供している資産

①有価証券 5,456,600 千円

担保資産に対応する債務 5,470,680 千円

②預金 50,145,124 千円

債務の内容は次のとおりです。

(単位：千円)	
債務の内容	担保に供している 預金の金額
イオン松江 A T M保証金	174
松江市ガス局収納事務取扱契約	200
松江市上下水道局収納事務取扱契約	200
松江市交通局駐車場事業収納取扱契約	200
松江市交通局自動車運送事業収納取扱契約	200

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に関する圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、17,464,604 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	6,234,378 千円	建物附属設備	1,594,037 千円
構築物	2,360,059 千円	機械装置	5,918,242 千円
車輛運搬具	88,036 千円	器具備品	679,143 千円
土地	588,002 千円	生物	1,104 千円
リース動産	1,600 千円		

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、A T M機器、車両等をリース契約により使用しています。

(3) 担保に供している資産

①預金 50,143,524 千円

債務の内容は次のとおりです。

(単位：千円)	
債務の内容	金額
イオン松江 A T M保証金	174
松江市ガス局収納事務取扱契約	200
松江市上下水道局収納事務取扱契約	200
松江市交通局駐車場事業収納取扱契約	200
松江市交通局自動車運送事業収納取扱契約	200

安来市指定金融機関事務取扱契約	30,000
安来市水道事業出納取扱金融機関に関する契約	500
安来市下水道事業出納取扱金融機関に関する契約	200
飯南町指定金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	1,000
奥出雲町水道事業収納取扱金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	100
雲南市下水道事業出納取扱	100
雲南市上水道事業出納取扱	100
隠岐広域連合指定金融機関契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐病院事務契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐島前病院事務契約担保差入金	1,000
知夫村事務取扱保証金	1,000
ベスト電器フランチャイズ契約	35,000
出雲市指定金融機関公金事務取扱契約	33,000
出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約	3,000
出雲市水道事業及び下水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約	500
斐川穴道水道企業団収納取扱金融機関契約担保差入金	500
イオン大田店 A T M保証金	2,200
邑南町指定金融契約担保差入金	10,000
邑南町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
公立邑智病院組合指定金融担保差入金	2,000
(株)サントーコー石油類販売担保差入金	20,000
浜田市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
江津市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
益田市水道企業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
益田市下水道事業取扱金融機関契約担保差入金	50
吉賀町指定金融機関契約担保差入金	1,000
吉賀町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金	50,000,000

安来市指定金融機関事務取扱契約	30,000
安来市水道事業出納取扱金融機関に関する契約	500
安来市下水道事業出納取扱金融機関に関する契約	200
隠岐広域連合指定金融機関契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐病院事務契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐島前病院事務契約担保差入金	1,000
知夫村事務取扱保証金	1,000
ベスト電器フランチャイズ契約	35,000
出雲市指定金融機関公金事務取扱契約	33,000
出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約	3,000
出雲市水道事業及び下水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約	500
斐川穴道水道企業団収納取扱金融機関契約担保差入金	500
イオン大田店 A T M保証金	2,200
邑南町指定金融契約担保差入金	10,000
邑南町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
公立邑智病院組合指定金融担保差入金	2,000
(株) サントーコー石油類販売担保差入金	20,000
浜田市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	50
吉賀町指定金融機関契約担保差入金	1,000
吉賀町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金	50,000,000

②その他の信用事業資産 250 千円
債務の内容は次のとおりです。

(単位：千円)

債務の内容	金額
江津市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
益田市水道企業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
益田市下水道事業取扱金融機関契約担保差入金	50

③雑資産 1,300 千円
債務の内容は次のとおりです。

(単位：千円)

債務の内容	金額
飯南町指定金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	1,000
奥出雲町水道事業収納取扱金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	100
雲南市下水道事業出納取扱	100
雲南市上水道事業出納取扱	100

(4) 貸付有価証券
期末に消費貸借契約により貸し付けている有価証券は次のとおりです。
科目 国債
貸借対照表計上額 27,970,100 千円

(4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務
・子会社等に対する金銭債権の総額
1,989,705 千円
・子会社等に対する金銭債務の総額
3,135,283 千円

(5) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務
・子会社等に対する金銭債権の総額
1,768,383 千円
・子会社等に対する金銭債務の総額
3,491,621 千円

(5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

- ・理事及び監事に対する金銭債権の総額
14,364 千円
- ・理事及び監事に対する金銭債務の総額
該当なし

(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 154,819 千円、延滞債権額は 3,066,852 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 か月以上延滞債権はありません。

なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 350,560 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 3,572,232 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(6) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

- ・理事及び監事に対する金銭債権の総額
10,290 千円
- ・理事及び監事に対する金銭債務の総額
該当なし

(7) 債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ（2）（i）から（iv）までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 627,517 千円、危険債権額は 2,380,118 千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

債権のうち、貸出条件緩和債権額は 295,010 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は 3,302,646 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。（表示方法の変更）

令和 2 年 12 月 23 日に交付された農業協同組合法施行規則の改正により、従来のリスク管理債権と金融再生法開示債権が一体化されリスク管理債権の範囲や債権の分類は、金融再生法開示債権と実質的に同一となりました。（令和 4 年 3 月 31 日施行）

5. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

・子会社等との取引による収益総額	3,235,635 千円
うち事業取引高	3,066,502 千円
うち事業取引以外の取引高	169,133 千円
・子会社等との取引による費用総額	3,435,525 千円
うち事業取引高	2,406,671 千円
うち事業取引以外の取引高	1,028,853 千円

(2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では投資の意思決定を行う単位として以下のとおり資産のグループ化を行いました。

ア. 本店及び地区本部の 12 グループとし、一般資産は支店単位を基本とし、相互補完性の有無によりグループピングを行いました。

イ. 本店の資産は、複数の資産または資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため、組合全体の共用資産としました。

ウ. 業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については各固定資産をグループピングの最小単位としました。

②当事業年度に減損損失を計上した固定資産の概要

場所	用途	種類	その他
上津支店（出雲地区本部）	一般	建物及び構築物等	
佐田支店（出雲地区本部）	一般	建物及び土地	
金城支店（いわみ中央地区本部）	一般	建物及び土地	
弥栄支店（いわみ中央地区本部）	一般	建物及び構築物等	
匹見地域グループ（西いわみ地区本部）	一般	その他	
六日市支店（西いわみ地区本部）	一般	建物及び土地	
柿木支店（西いわみ地区本部）	一般	建物及び構築物等	
金城営農経済センター（いわみ中央地区本部）	共用	建物及び構築物等	
弥栄営農経済センター（いわみ中央地区本部）	共用	建物及び構築物等	
育苗センター（西いわみ地区本部）	共用	建物及び構築物等	
日原育苗センター（西いわみ地区本部）	賃貸	土地	業務外固定資産
出雲郷プロパン庫（くまびき地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
忌部千本倉庫（くまびき地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
朝酌店（くまびき地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
向薬師 宅地-1（出雲地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
黒山（出雲地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
あけぼのテナント物件（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧種地域センター（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧真砂地域センター（西いわみ地区本部）	遊休	建物及び土地	業務外固定資産
旧二条地域センター（西いわみ地区本部）	遊休	建物及び土地	業務外固定資産
旧美濃地域センター（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧小野事務所（西いわみ地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
旧二川出張所事務所（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧山下地域センター（西いわみ地区本部）	遊休	建物及び土地	業務外固定資産

③減損損失の認識に至った経緯

上津支店、佐田支店、金城支店、弥栄支店、匹見地域グループ、六日市支店、柿木支店については当該店舗の事業収支が 2 期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

金城営農経済センター、弥栄営農経済センター、育苗センターについては、一般資産を含めたより大きな単位で事業収支が 2 期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回

5. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

・子会社等との取引による収益総額	3,383,243 千円
うち事業取引高	3,172,631 千円
うち事業取引以外の取引高	210,611 千円
・子会社等との取引による費用総額	3,594,095 千円
うち事業取引高	2,547,176 千円
うち事業取引以外の取引高	1,046,918 千円

(2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要

当組合では投資の意思決定を行う単位として以下のとおり資産のグループ化を行いました。

ア. 本店及び地区本部の 12 グループとし、一般資産は支店単位を基本とし、相互補完性の有無によりグループピングを行いました。

イ. 本店の資産は、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため、組合全体の共用資産としました。

ウ. 業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については、各固定資産をグループピングの最小単位としました。

②当事業年度に減損損失を計上した固定資産の概要

場所	用途	種類	その他
頓原支店（雲南地区本部）	一般	その他有形固定資産	
生産資材施設グループ（出雲地区本部）	一般	建物及び土地等	
J A グリーン（石見銀山地区本部）	一般	建物及び土地等	
自動車センター（石見銀山地区本部）	一般	建物及び土地	
金城支店（いわみ中央地区本部）	一般	建物及び土地等	
旭支店（いわみ中央地区本部）	一般	建物及び土地等	
旭営農経済センター（いわみ中央地区本部）	共用	建物及び土地等	
旧今市支店（出雲地区本部）	賃貸	土地	業務外固定資産
喜阿弥倉庫（西いわみ地区本部）	賃貸	土地	業務外固定資産
穴通萩田田宅地（くまびき地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧朝酌店（くまびき地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧本庄店（くまびき地区本部）	遊休	建物及び土地	業務外固定資産
旧生馬店（くまびき地区本部）	遊休	建物及び土地等	業務外固定資産
旧豊東店（くまびき地区本部）	遊休	建物	業務外固定資産
旧 A コーパわかつ（くまびき地区本部）	遊休	建物	業務外固定資産
旧プロパン庫（やすぎ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧学頭精米所（斐川地区本部）	遊休	建物	業務外固定資産
旧駅前支店（石見銀山地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧大田市農林福祉会館（石見銀山地区本部）	遊休	建物及び土地等	業務外固定資産
旧上府事業所（いわみ中央地区本部）	遊休	建物及び土地	業務外固定資産
旧仙道縫製工場（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
あけぼのテナント物件（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧三枝連（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧種地域センター（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧二条地域センター（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧二川出張所（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
（有）共栄貸地以外（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
野口精米所（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧真砂地域センター賃貸物件（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産

③減損損失の認識に至った経緯

頓原支店、生産資材施設グループ、J A グリーン、自動車センターについては当該店舗の事業収支が 2 期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

金城支店と金城営農経済センター、旭支店と旭営農経済センターについては、それぞれの地域グループ単位で事業収支が 2 期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回

復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

日原育苗センターについては土地の時価が著しく下落しており、回収も見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

旧種地域センター、旧真砂地域センター、旧二条地域センター、旧美濃地域センター、旧小野事務所、旧二川出張所事務所、旧山下地域センター、黒山については遊休資産となることから、回収可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。また、従前からの遊休資産についても回収可能価額の下落分を減損損失として認識しました。

④減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

建物	127,877 千円
機械装置	1,166 千円
土地	83,736 千円
その他有形固定資産	21,839 千円
無形固定資産	526 千円
減損損失計上金額	235,145 千円

⑤回収可能価額の算定方法

一般資産及び共用資産、賃貸資産、遊休資産の回収可能価額については、使用価値もしくは正味売却価額のどちらか高い価額により算出しています。使用価値の算出に用いた割引率は 2.8% であり、正味売却価額の時価は固定資産税評価額を 0.7 で除した価額に基づき算定しています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定結果に基づく償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収

が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

旧今市支店、喜阿弥倉庫については土地の時価が著しく下落しており、回収も見込まれないことから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

旧 A コープかわつ、旧学頭精米所、旧駅前支店、旧大田市農林福祉会館、旧上府事業所、(有) 共栄貸地以外、野口精米所については遊休資産となることから、回収可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。また、従前からの遊休資産についても回収可能価額の下落分を減損損失として認識しました。

④減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

建物	179,453 千円
機械装置	475 千円
土地	138,195 千円
その他有形固定資産	12,290 千円
無形固定資産	33,848 千円
雑資産	446 千円
減損損失計上金額	364,710 千円

⑤回収可能額の算出方法

一般資産及び共用資産、賃貸資産、遊休資産の回収可能価額については、使用価値もしくは正味売却価額のどちらか高い価額により算出しています。使用価値の算出に用いた割引率は 2.8% であり、正味売却価額の時価は固定資産税評価額を 0.7 で除した価額に基づき算定しています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定結果に基づく償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収

益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が10,169,094千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ、資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

（2）金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	550,897,312	550,903,300	5,987
有価証券			
満期保有目的の債券	11,100,000	11,252,025	152,025
その他有価証券	126,088,975	126,088,975	—

益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が9,577,440千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ、資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

（2）金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	576,348,158	576,352,183	4,024
有価証券			
満期保有目的の債券	8,900,000	9,018,555	118,555
その他有価証券	138,167,057	138,167,057	—

貸出金	283,689,025		
貸倒引当金（※1）	△ 991,769		
貸倒引当金控除後	282,697,256	296,052,887	13,355,631
経済事業未収金	5,551,306		
貸倒引当金（※2）	△ 128,296		
貸倒引当金控除後	5,423,010	5,423,010	—
資産計	976,206,554	989,720,198	13,513,644
貯金（※3）	996,444,311	997,296,284	851,972
借入金	1,434,759	1,474,083	39,323
金融商品等受入担保金	5,470,680	5,456,600	△ 14,080
経済事業未払金	3,705,098	3,705,098	—
負債計	1,007,054,850	1,007,932,066	877,215

- （※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
（※2）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
（※3）譲渡性貯金を含んでいます。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券等は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 金融商品等受入担保金

貸出金	279,400,003		
貸倒引当金（※1）	△ 805,686		
貸倒引当金控除後	278,594,316	289,227,666	10,633,349
経済事業未収金	5,798,633		
貸倒引当金（※2）	△ 98,835		
貸倒引当金控除後	5,699,798	5,699,798	—
資産計	1,007,709,330	1,018,465,259	10,755,928
貯金（※3）	1,011,169,017	1,011,340,813	171,796
金融商品等受入担保金	22,659,730	22,659,730	—
借入金	1,185,704	1,211,365	25,660
経済事業未払金	3,681,360	3,681,360	—
負債計	1,038,695,812	1,038,893,269	197,457

- （※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
（※2）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
（※3）譲渡性貯金を含んでいます。

②金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券等は取引金融機関等から提示された価格によっています。

投資信託は、公表されている基準価格、または、取引金融機関等から提示された価格によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用しています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 金融商品等受入担保金

約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

ウ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

エ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資（＊）	68,262,686 千円
外部出資等損失引当金	△ 214,859 千円
合 計	68,047,827 千円

（＊）外部出資に市場価格のある株式はありません。すべて時価を把握することが極めて困難であるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	550,897,312	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有 目的の債券	-	-	-	-	-	11,100,000
その他有価 証券のうち 満期がある もの	13,904,183	5,924,577	9,101,090	8,991,164	2,287,052	85,880,906
貸出金 （＊１＊２＊３）	39,168,437	21,722,477	20,255,129	18,250,982	15,636,581	168,140,518
経済事業未 収金（＊４）	5,444,794	-	-	-	-	-
合計	609,414,727	27,647,055	29,356,219	27,242,147	17,923,633	265,121,425

（＊１）貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「５年超」に含めています。
（＊２）貸出金のうち、３ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 494,448 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
（＊３）貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 20,450 千円は償還日が特定できないため、含めていません。
（＊４）経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 106,511 千円は償還が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金（＊）	799,407,579	78,233,946	85,338,041	14,324,876	10,523,300	1,781,794
譲渡性貯金	6,834,773	-	-	-	-	-
金融商品等 受入担保金	5,470,680	-	-	-	-	-
借入金	258,524	263,491	177,642	134,663	114,781	485,656
合計	811,971,558	78,497,437	85,515,684	14,459,539	10,638,081	2,267,450

（＊）貯金のうち、要求払貯金については「１年以内」に含めています。

約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

ウ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである〇ＩＳのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

エ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資（＊）	68,218,265 千円
外部出資等損失引当金	△ 201,254 千円
合 計	68,017,010 千円

（＊）外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 2019 年 7 月 4 日）第 5 項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	576,348,158	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有 目的の債券	-	-	-	-	-	8,900,000
その他有価 証券のうち 満期がある もの	25,465,539	9,040,176	8,424,672	2,236,350	2,541,190	90,459,128
貸出金 （＊１＊２＊３）	36,800,996	21,530,716	19,935,854	17,533,946	14,956,559	168,241,931
経済事業未 収金（＊４）	5,722,882	-	-	-	-	-
合計	644,337,576	30,570,892	28,360,526	19,770,297	17,497,749	267,601,060

（＊１）貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「５年超」に含めています。
（＊２）貸出金のうち、３カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 388,653 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
（＊３）貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 11,345 千円は償還日が特定できないため、含めていません。
（＊４）経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 75,750 千円は償還が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金（＊）	816,459,424	81,261,108	89,818,590	9,926,463	11,988,407	1,567,143
譲渡性貯金	147,879	-	-	-	-	-
金融商品等 受入担保金	22,659,730	-	-	-	-	-
借入金	272,357	177,464	134,893	114,749	98,079	388,160
合計	839,539,391	81,438,573	89,953,483	10,041,213	12,086,486	1,955,304

（＊）貯金のうち、要求払貯金については「１年以内」に含めています。

7. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	10,100,000	10,256,930	156,930
	その他	—	—	—
	小計	10,100,000	10,256,930	156,930
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	1,000,000	995,095	△ 4,905
	その他	—	—	—
	小計	1,000,000	995,095	△ 4,905
合計		11,100,000	11,252,025	152,025

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,668,979	827,143	841,835
	債券	107,514,265	101,829,617	5,684,648
	うち国債	63,067,600	58,348,448	4,719,151
	うち地方債	16,126,705	15,868,145	258,559
	うち社債	26,682,380	26,076,723	605,656
	うち外国証券	1,637,580	1,536,298	101,281
	受益証券	7,849,890	5,253,382	2,596,508
	投資証券	1,327,735	863,683	464,052
	小計	118,360,870	108,773,826	9,587,044
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	888,743	970,282	△ 81,538
	債券	5,106,875	5,216,651	△ 109,776
	うち国債	2,345	2,348	△ 3
	うち地方債	—	—	—
	うち社債	5,104,530	5,214,303	△ 109,773
	うち外国証券	—	—	—
	受益証券	1,707,705	1,899,893	△ 192,188
	投資証券	24,780	25,248	△ 468
	小計	7,728,104	8,112,076	△ 383,972
	合計	126,088,975	116,885,902	9,203,072

(*) 上記評価差額から繰延税金負債2,545,569千円を差し引いた額6,657,502千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
株 式	229,338	23,900	97,597
債 券	22,538,566	122,799	12,500
受益証券	1,119,378	462,102	—
投資証券	—	—	—
合 計	23,887,283	608,802	110,098

(3) 金銭の信託の保有目的区分別の内訳

①運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額 496,064 千円
 当事業年度の損益に含まれた評価差額 — 千円

②その他の金銭の信託

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額 (* 1)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (* 2)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (* 2)
その他の金銭の信託	3,113,172	3,031,994	81,178	106,314	△ 25,135

(*) 1 上記差額から繰延税金負債22,454千円を差し引いた額58,724千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(*) 2 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

7. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	7,900,000	8,022,510	122,510
	その他	—	—	—
	小計	7,900,000	8,022,510	122,510
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	1,000,000	996,045	△ 3,955
	その他	—	—	—
	小計	1,000,000	996,045	△ 3,955
合計		8,900,000	9,018,555	118,555

②その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,909,274	803,744	1,105,530
	債券	89,468,373	85,045,657	4,422,716
	うち国債	51,426,350	47,711,879	3,714,470
	うち地方債	12,059,416	11,926,378	133,037
	うち社債	24,412,240	23,977,795	434,444
	うち外国証券	1,570,367	1,429,603	140,764
	受益証券	7,428,729	4,978,593	2,450,135
	投資証券	1,262,724	823,442	439,281
	小計	100,069,101	91,651,438	8,417,663
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	823,514	973,272	△ 149,757
	債券	34,541,365	34,791,570	△ 250,205
	うち国債	1,439,125	1,482,201	△ 43,076
	うち地方債	—	—	—
	うち社債	33,102,240	33,309,369	△ 207,129
	うち外国証券	—	—	—
	受益証券	2,673,066	2,984,454	△ 311,388
	投資証券	60,010	64,766	△ 4,756
	小計	38,097,955	38,814,063	△ 716,108
	合計	138,167,057	130,465,501	7,701,555

(*) 上記評価差額から繰延税金負債2,130,250千円を差し引いた額5,571,305千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
株 式	205,408	—	65,325
債 券	20,152,623	67,603	9,769
受益証券	254,454	110,949	—
投資証券	—	—	—
合 計	20,612,486	178,553	75,094

(3) 金銭の信託の保有目的区分別の内訳

①運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額 496,064 千円
 当事業年度の損益に含まれた評価差額 — 千円

②その他の金銭の信託

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額 (* 1)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (* 2)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (* 2)
その他の金銭の信託	3,136,072	3,065,990	70,081	137,947	△ 67,865

(*) 1 上記差額から繰延税金負債19,384千円を差し引いた額50,697千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(*) 2 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	14,318,312千円
転籍者受入	52,575千円
勤務費用	723,819千円
利息費用	16,320千円
数理計算上差異の発生額	△ 85,880千円
退職給付の支払額	△ 923,226千円
期末における退職給付債務	14,101,919千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,418,038千円
転籍者受入	32,566千円
期待運用収益	75,968千円
数理計算上の差異の発生額	30,609千円
特定退職金共済制度への拠出金	407,351千円
確定給付型年金制度への拠出金	57,918千円
退職給付の支払額	△ 613,728千円
期末における年金資産	8,408,724千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	14,101,919千円
特定退職金共済制度	△ 6,661,292千円
確定給付型年金制度	△ 1,747,432千円
未積立退職給付債務	5,693,195千円
未認識数理計算上の差異	88,006千円
貸借対照表計上額純額	5,781,202千円
退職給付引当金	5,781,202千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	723,819千円
利息費用	16,320千円
期待運用収益	△ 75,968千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,464千円
小計	665,635千円
出向負担金受入	△ 8,927千円
合計	656,709千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	確定給付型年金制度	特定退職共済制度
一般資産	100.0%	-
債権	-	63.0%
年金保険投資	-	26.0%
現金及び預金	-	6.0%
その他	-	5.0%
合計	100.0%	100.0%

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	14,101,919千円
勤務費用	681,029千円
利息費用	21,529千円
数理計算上差異の発生額	16,087千円
退職給付の支払額	△ 953,900千円
期末における退職給付債務	13,866,665千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,408,724千円
期待運用収益	72,618千円
数理計算上の差異の発生額	△ 37,443千円
特定退職金共済制度への拠出金	408,451千円
確定給付型年金制度への拠出金	55,372千円
退職給付の支払額	△ 628,753千円
期末における年金資産	8,278,970千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	13,866,665千円
特定退職金共済制度	△ 6,542,433千円
確定給付型年金制度	△ 1,736,536千円
未積立退職給付債務	5,587,695千円
未認識数理計算上の差異	24,291千円
貸借対照表計上額純額	5,611,986千円
退職給付引当金	5,611,986千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	681,029千円
利息費用	21,529千円
期待運用収益	△ 72,618千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 10,184千円
小計	619,756千円
臨時に支払った退職金	8,189千円
出向負担金支出	990千円
出向負担金受入	△ 4,678千円
合計	624,258千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	確定給付型年金制度	特定退職共済制度
一般資産	100.0%	-
債権	-	64.0%
年金保険投資	-	27.0%
現金及び預金	-	4.0%
その他	-	5.0%
合計	100.0%	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率（注）	0.31%
長期期待運用収益率	
退職金共済制度	0.70%
確定給付企業年金制度	1.62%

（注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

9. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 204,320 千円を含めて計上しています。

なお、同組合により示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は 2,290,090 千円となっています。

10. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金	35,628 千円
貸倒損失	41,913 千円
退職給付引当金	1,599,966 千円
賞与引当金	348,832 千円
未払費用	56,920 千円
外部出資等損失引当金	59,430 千円
減損損失	548,195 千円
肥育牛評価損	50,911 千円
その他	168,990 千円
繰延税金資産小計	2,910,789 千円
評価性引当額	△ 678,059 千円
繰延税金資産合計（A）	2,232,729 千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△ 1,467 千円
その他有価証券評価差額金	△ 2,568,023 千円
繰延税金負債合計（B）	△ 2,569,490 千円
繰延税金負債の純額（A）+（B）	336,761 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 7.65%
住民税均等割等	2.15%
評価性引当額の増減	△ 1.60%
中小企業等の機械取得にかかる税額控除	△ 1.50%
還付金	△ 7.27%
その他	△ 0.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.51%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率（注）	0.46%
長期期待運用収益率	
退職金共済制度	0.65%
確定給付企業年金制度	1.62%

（注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

9. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 198,964 千円を含めて計上しています。

なお、同組合により示された令和4年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は 2,057,120 千円となっています。

10. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金	357 千円
貸倒損失	41,046 千円
退職給付引当金	1,552,275 千円
賞与引当金	338,886 千円
未払費用	55,724 千円
外部出資等損失引当金	55,667 千円
減損損失	646,361 千円
肥育牛評価損	49,795 千円
その他	158,105 千円
繰延税金資産小計	2,898,218 千円
評価性引当額	△ 721,464 千円
繰延税金資産合計（A）	2,176,754 千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△ 1,323 千円
その他有価証券評価差額金	△ 2,149,634 千円
繰延税金負債合計（B）	△ 2,150,958 千円
繰延税金資産の純額（A）+（B）	25,795 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.19%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 18.43%
住民税均等割等	4.73%
評価性引当額の増減	5.18%
中小企業等の機械取得にかかる税額控除	△ 1.64%
その他	△ 0.25%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.44%

11. 収益認識に関する注記

（収益を理解するための基礎となる情報）

「重要な会計方針に係る事項に関する注記（6）収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

5. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和3年度
1. 当期末処分剰余金	2,586,574,472	2,110,455,530
2. 任意積立金取崩額	—	223,683,265
米価格変動積立金	—	223,683,265
3. 剰余金処分額	1,962,467,534	1,744,097,461
(1) 利益準備金	344,000,000	136,000,000
(2) 任意積立金	1,400,000,000	1,393,683,265
経営基盤強化積立金	—	—
経営安定化積立金	—	70,000,000
農業振興積立金	250,000,000	90,000,000
教育研修充実積立金	200,000,000	150,000,000
宅地等供給事業積立金	—	—
税効果積立金	—	—
施設等更新積立金	200,000,000	300,000,000
信用事業システム開発積立金	250,000,000	170,000,000
B I S 規制強化対応積立金	250,000,000	350,000,000
農業災害積立金	250,000,000	40,000,000
米価格変動積立金	—	223,683,265
(3) 出資配当金	218,467,534	214,414,196
4. 次期繰越剰余金	624,106,938	590,041,334

(注) 1. 普通出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

(1) 普通出資に対する配当の割合

令和2年度 1% 令和3年度 1%

2. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、取崩基準は次のとおりです。

種類	内容	
経営基盤強化積立金	積立目的	将来の経営環境激変に伴う財務悪化、及び将来の固定資産等の損失に備えるため。
	積立目標額	出資総額の5分の1に達するまで、毎事業年度の剰余金の100分の15以上を基準に積み立てる。
	取崩基準	臨時的損失、固定資産処分等による損失及び欠損金が生じた場合。
経営安定化積立金	積立目的	J Aバンク基本方針に基づくJ Aバンクの信頼性維持向上及び健全性の確保のため。
	積立目標額	毎事業年度末のリスクアセット額の0.33%を下限として積み立てる。
	取崩基準	目的に照らして必要な額を取り崩す。
農業振興積立金	積立目的	地域農業の振興を図るための支出に充てるため。
	積立目標額	出資総額の5分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	農業振興対策を実施した場合及び欠損金が生じたとき。
教育研修充実積立金	積立目的	経営環境の大幅かつ急速な変化に対応する実践型職員の育成、組合員教育の経費に充てるため。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	教育事業を実践した場合及び欠損金が生じたとき。
宅地等供給事業積立金	積立目的	宅地等供給事業の健全な運営並びに財務基盤強化のため。
	積立目標額	宅地等供給事業実施規程第9条に基づき同第2条第3号の規定により生じた当期の利益から利益準備金及び繰越剰余金を控除した額を限度に積み立てる。
	取崩基準	当該事業における損失及び欠損金が生じたとき。

種類	内容	
税効果積立金	積立目的	法人税法の改正及び将来減算一時差異の回収等による繰延税金資産の縮減等に充てる。
	積立目標額	利益見込額の範囲内で計上した繰延税金資産を限度とし繰延税金資産の純増額相当を限度として積み立てる。
	取崩基準	繰延税金資産が減少する場合及び欠損金が生じたとき。
施設等更新積立金	積立目的	将来の施設更新又は新たな事業展開を図るための施設取得に充てる。
	積立目標額	施設取得又は更新を要する額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	償却費相当額に充当する場合及び欠損金が生じたとき。
信用事業システム開発積立金	積立目的	系統信用事業において将来発生しうるシステム開発等への投資に充てる。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	信用システムにかかる開発投資を実施した場合及び欠損金が生じたとき。
B I S 規制強化対応積立金	積立目的	金融機関に対する規制強化による自己資本比率大幅低下回避及び財務基盤確保のため。
	積立目標額	出資総額の2分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	臨時的損失及び欠損金が生じた場合。
農業災害積立金	積立目的	農業災害の復興支援を図るための支出に充てる。
	積立目標額	出資総額の20分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	自然災害、家畜法定伝染病による復興支援及び欠損金が生じたとき。
米価格変動積立金	積立目的	買取米の販売市場価格の変動による損失に充てる。
	積立目標額	5億円を超える額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	買取米の販売市場価格の変動により損失が発生した場合及び欠損金が生じたとき。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれています。

令和2年度	85,810千円
令和3年度	33,773千円

6. 部門別損益計算書

(令和2年度)

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	65,583,595	10,215,895	7,277,842	25,395,454	22,356,891	337,512	
事業費用 ②	39,622,476	1,226,547	611,690	20,853,896	16,407,848	522,493	
事業総利益 (①-②) ③	25,961,118	8,989,347	6,666,151	4,541,558	5,949,042	▲ 184,981	
事業管理費 ④	24,998,543	6,909,905	4,297,248	5,969,310	6,470,201	1,351,877	
(うち減価償却費 ⑤)	(1,930,727)	(332,240)	(132,139)	(816,117)	(582,329)	(67,898)	
(うち人件費 ⑤') (16,472,248)	(4,449,695)	(3,504,695)	(3,372,132)	(4,018,391)	(1,127,333)		
※うち共通管理費 ⑥		1,582,179	904,236	1,297,754	1,410,714	153,759	▲ 5,348,643
(うち減価償却費 ⑦)		(133,593)	(76,350)	(109,577)	(119,115)	(12,982)	(▲ 451,618)
(うち人件費 ⑦')		(627,013)	(358,346)	(514,296)	(559,062)	(60,934)	(▲ 2,119,653)
事業利益 (③-④) ⑧	962,575	2,079,442	2,368,902	▲ 1,427,751	▲ 521,158	▲ 1,536,859	
事業外収益 ⑨	1,797,318	500,141	293,519	448,500	493,268	61,888	
※うち共通部分 ⑩		492,832	281,660	404,236	439,422	47,894	▲ 1,666,046
事業費用 ⑪	452,397	130,380	74,197	114,693	120,567	12,559	
※うち共通部分 ⑫		129,238	73,861	106,005	115,232	12,559	▲ 436,896
経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬	2,307,496	2,449,204	2,588,224	▲ 1,093,944	▲ 148,458	▲ 1,487,529	
特別利益 ⑭	581,927	55,149	31,518	435,776	52,471	7,011	
※うち共通部分 ⑮		55,149	31,518	45,235	49,172	5,359	▲ 186,435
特別損失 ⑯	927,754	169,917	84,249	547,349	100,520	25,717	
※うち共通部分 ⑰		98,000	56,008	80,383	87,380	9,523	▲ 331,296
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯) ⑱	1,961,669	2,334,435	2,535,493	▲ 1,205,518	▲ 196,506	▲ 1,506,235	
営農指導事業分配賦額 ⑲		447,210	380,292	319,095	359,636	▲ 1,506,235	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益 (⑱-⑲) ⑳	1,961,669	1,887,225	2,155,201	▲ 1,524,613	▲ 556,143		

(令和3年度)

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	61,614,869	9,677,730	7,094,600	22,666,962	21,615,277	560,298	
事業費用 ②	36,690,807	1,274,277	601,756	18,220,311	15,854,740	739,721	
事業総利益 (①-②) ③	24,924,061	8,403,453	6,492,843	4,446,650	5,760,537	▲ 179,423	
事業管理費 ④	24,348,095	6,752,189	4,174,464	5,789,410	6,299,691	1,332,339	
(うち減価償却費 ⑤)	(1,909,724)	(328,009)	(135,891)	(806,007)	(565,243)	(74,573)	
(うち人件費 ⑤') (15,983,455)	(4,352,589)	(3,397,404)	(3,232,194)	(3,906,967)	(1,094,298)		
※うち共通管理費 ⑥		1,619,168	945,183	1,318,354	1,438,428	187,939	▲ 5,509,074
(うち減価償却費 ⑦)		(141,862)	(82,811)	(115,507)	(126,027)	(16,466)	(▲ 482,675)
(うち人件費 ⑦')		(695,784)	(406,161)	(566,519)	(618,117)	(80,760)	(▲ 2,367,344)
事業利益 (③-④) ⑧	575,965	1,651,263	2,318,379	▲ 1,342,759	▲ 539,154	▲ 1,511,762	
事業外収益 ⑨	1,830,656	507,621	302,571	450,916	495,721	73,825	
※うち共通部分 ⑩		503,720	294,044	410,137	447,492	58,467	▲ 1,713,862
事業費用 ⑪	504,925	133,853	77,957	146,176	130,134	16,804	
※うち共通部分 ⑫		133,201	77,755	108,454	118,332	15,460	▲ 453,205
経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬	1,901,697	2,025,032	2,542,993	▲ 1,038,019	▲ 173,568	▲ 1,454,741	
特別利益 ⑭	499,153	90,327	52,728	265,367	80,245	10,484	
※うち共通部分 ⑮		90,327	52,728	73,546	80,245	10,484	▲ 307,332
特別損失 ⑯	1,562,433	322,711	188,269	434,678	355,717	261,056	
※うち共通部分 ⑰		322,363	188,178	262,473	286,379	37,417	▲ 1,096,811
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯) ⑱	838,417	1,792,648	2,407,453	▲ 1,207,330	▲ 449,040	▲ 1,705,314	
営農指導事業分配賦額 ⑲		498,593	433,698	364,197	408,824	▲ 1,705,314	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益 (⑱-⑲) ⑳	838,417	1,294,054	1,973,755	▲ 1,571,528	▲ 857,865		

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

「人頭割 (1/3) + 共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割 (1/3) + 事業総利益割 (1/3)」

(2) 営農指導事業

「均等割 (1/2) + 事業総利益割 (1/2)」

2. 配賦割合 (1 の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位: %)

	区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他 事業	営農指導事業	計
令和2年度	共通管理費等	29.58	16.91	24.26	26.38	2.87	100.00
	営農指導事業	29.69	25.25	21.18	23.88		100.00
令和3年度	共通管理費等	29.39	17.16	23.93	26.11	3.41	100.00
	営農指導事業	29.24	25.43	21.36	23.97		100.00

7. 会計監査人の監査

令和3年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
経常収益	82,122,728	76,695,284	70,841,560	65,583,595	61,614,869
信用事業収益	12,233,870	11,769,657	10,740,886	10,215,895	9,677,730
共済事業収益	8,379,262	7,958,664	7,518,087	7,277,842	7,094,600
農業関連事業収益	33,707,695	30,412,245	27,014,295	25,395,454	22,666,962
生活その他事業収益	27,365,999	26,260,600	25,227,207	22,356,891	21,615,277
営農指導事業	435,900	294,117	341,082	337,512	560,298
経常利益	2,189,902	2,594,794	1,987,040	2,307,496	1,901,697
当期剰余金	609,743	1,869,701	992,476	1,716,186	675,443
出資金	22,681,979	22,512,685	22,328,413	22,047,802	21,662,476
(出資口数)	(22,681,979)	(22,512,685)	(22,328,413)	(22,047,802)	(21,662,476)
純資産額	77,986,198	79,235,960	77,103,472	79,681,150	78,694,408
総資産額	1,092,634,857	1,113,478,673	1,114,801,593	1,109,021,379	1,138,905,051
貯金等残高	984,693,039	977,670,858	976,761,655	996,444,310	1,011,169,017
貸出金残高	299,671,131	298,851,749	286,465,808	283,689,025	279,400,003
有価証券残高	167,390,992	155,212,088	150,038,479	137,188,975	147,067,057
剰余金配当金額	224,744	223,066	221,322	218,467	214,414
出資配当額	224,744	223,066	221,322	218,467	214,414
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職員数	3,609	3,536	3,370	3,230	3,082
単体自己資本比率	14.93	14.06	14.12	14.33	13.42

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成 18 年金融庁・農水省告示第 2 号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	増 減
資金運用収支	8,648,790	8,546,487	△ 102,303
役務取引等収支	238,861	232,272	△ 6,589
その他信用事業収支	101,695	△ 375,305	△ 477,001
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	8,989,347 (0.91)	8,838,777 (0.88)	△ 150,570 (△ 0.04)
事業粗利益 (事業粗利益率)	25,262,156 (2.26)	24,679,487 (2.17)	△ 582,668 (△ 0.10)
事業純益	263,612	331,391	67,778.00
実質事業純益	263,612	331,391	67,778.00
コア事業純益	153,314	273,557	120,242.00
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。)	△ 308,788	162,607	471,395.00

- (注) 「事業粗利益」「事業純益」「実質事業純益」「コア事業純益」「コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。)」については、令和 2 年 12 月 23 日付農林水産省経営局金融調整課組合金融グループ事務連絡文書「「コア事業純益」等の定義について」に基づき計算しています。

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	令和 2 年度			令和 3 年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	1,168,942,548	9,019,000	0.77	1,192,336,441	8,870,682	0.74
うち預金	545,270,505	3,392,102	0.62	580,123,901	3,162,525	0.55
うち有価証券	143,038,903	1,730,266	1.21	136,867,237	1,646,206	1.20
うち貸出金	283,850,088	3,740,195	1.32	278,609,901	3,567,992	1.28
資金調達勘定	1,014,491,680	370,210	0.04	1,029,244,259	324,195	0.03
うち貯金・定期積金	996,108,214	320,292	0.03	1,012,246,020	278,187	0.03
うち譲渡性貯金	4,177,058	1,351	0.03	2,578,597	99	0.00
うち借入金	1,641,834	12,566	0.77	1,366,240	10,238	0.75
総資金利ざや	—	—	0.21	—	—	0.21

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、旧信連及び農林中央金庫からの奨励金等が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	令和 2 年度増減額	令和 3 年度増減額
受 取 利 息	△ 623,664	△ 148,317
うち預金	△ 196,443	3,121,290
うち有価証券	△ 97,020	△ 84,060
うち貸出金	△ 207,144	△ 172,203
支 払 利 息	△ 64,083	△ 46,014
うち貯金・定期積金	△ 56,542	△ 42,105
うち譲渡性貯金	△ 528	△ 1,251
うち借入金	△ 2,648	△ 2,327
差 引	△ 687,747	△ 194,332

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

①科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	令和 2 年度	令和 3 年度	増 減
流 動 性 貯 金	465,200,170 (46.51)	499,052,543 (49.18)	33,852,372
定 期 性 貯 金	530,432,364 (53.03)	512,799,317 (50.53)	△ 17,633,046
そ の 他 の 貯 金	475,679 (0.05)	394,159 (0.04)	△ 81,519
計	996,108,214 (99.58)	1,012,246,020 (99.75)	16,137,806
譲 渡 性 貯 金	4,177,058 (0.42)	2,578,597 (0.25)	△ 1,598,460
合 計	1,000,285,272 (100.00)	1,014,824,618 (100.00)	14,539,345

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. () 内は構成比です。

②定期貯金残高

(単位：千円、%)

種 類	令和 2 年度	令和 3 年度	増 減
定期貯金	488,257,473 (100.00)	471,724,567 (100.00)	△ 16,532,905
うち固定金利定期	488,048,959 (99.96)	471,533,889 (99.96)	△ 16,515,069
うち変動金利定期	208,513 (0.04)	190,677 (0.04)	△ 17,835

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

①科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	令和 2 年度	令和 3 年度	増 減
手 形 貸 付	2,336,887	1,867,213	△ 469,673
証 書 貸 付	261,276,652	257,666,502	△ 3,610,150
当 座 貸 越	9,704,164	9,132,842	△ 571,322
割 引 手 形	—	—	—
金 融 機 関 貸 付	10,532,383	9,943,342	△ 589,041
合 計	283,850,088	278,609,901	△ 5,240,187

②貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
固定金利貸出	254,483,785 (89.71)	248,766,719 (89.04)	△ 5,717,065
変動金利貸出	18,476,191 (6.51)	20,528,523 (7.35)	2,052,331
そ の 他	10,729,049 (3.78)	10,104,760 (3.62)	△ 624,289
合 計	283,689,025 (100.00)	279,400,003 (100.00)	△ 4,289,022

(注) () 内は構成比です。

③貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
貯金・定期積金等	2,791,150	2,506,956	△ 284,194
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	17,679,688	17,529,352	△ 150,335
そ の 他 担 保 物	3,632,725	3,122,213	△ 510,512
小 計	24,103,564	23,158,522	△ 945,042
農業信用基金協会保証	173,708,500	176,489,651	2,781,150
そ の 他 保 証	6,246,794	6,192,737	△ 54,056
小 計	179,955,294	182,682,389	2,727,094
信 用	79,630,165	73,559,091	△ 6,071,074
合 計	283,689,025	279,400,003	△ 4,289,022

④債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
貯金・定期積金等	3,887	26,752	22,864
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	—	—	—
そ の 他 担 保 物	—	—	—
小 計	3,887	26,752	22,864
信 用	—	—	—
合 計	3,887	26,752	22,864

⑤貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
設備資金	183,030,653 (64.5)	184,785,422 (66.1)	1,754,768
運転資金	100,658,371 (35.5)	94,614,581 (33.9)	△ 6,043,790
合 計	283,689,025 (100.0)	279,400,003 (100.0)	△ 4,289,022

(注) () 内は構成比です。

⑥貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	令和 2 年度	令和 3 年度	増 減
農 業	13,346,675 (4.7)	12,169,226 (4.4)	△ 1,177,448
林 業	984,125 (0.3)	1,025,172 (0.4)	41,047
水 産 業	1,347,781 (0.5)	1,364,712 (0.5)	16,931
製 造 業	22,509,132 (7.9)	23,269,466 (8.3)	760,333
鉱 業	1,276,673 (0.5)	1,326,194 (0.5)	49,521
建 設 ・ 不 動 産 業	24,963,143 (8.8)	23,992,575 (8.6)	△ 970,568
電気・ガス・熱供給水道業	3,081,002 (1.1)	3,387,357 (1.2)	306,355
運 輸 ・ 通 信 業	6,535,742 (2.3)	6,518,414 (2.3)	△ 17,327
金 融 ・ 保 険 業	15,808,488 (5.6)	15,404,003 (5.5)	△ 404,484
卸 売 ・ 小 売 ・ サ ー ビ ス 業 ・ 飲 食 業	59,355,206 (20.9)	60,214,551 (21.6)	859,345
地 方 公 共 団 体	48,491,663 (17.1)	42,938,065 (15.4)	△ 5,553,597
非 営 利 法 人	－ (－)	－ (－)	－
そ の 他	85,989,391 (30.3)	87,790,261 (31.4)	1,800,870
合 計	283,689,025 (100.0)	279,400,003 (100.0)	△ 4,289,022

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦主要な農業関係の貸出金残高

(1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	令和 2 年度	令和 3 年度	増 減
農業	11,850,173	11,003,639	△ 846,533
穀作	2,042,979	2,384,345	341,366
野菜・園芸	505,864	390,167	△ 115,697
果樹・樹園農業	226,342	180,701	△ 45,641
工芸作物	106,493	52,011	△ 54,481
養豚・肉牛・酪農	1,251,572	951,002	△ 300,570
養鶏・養卵	590,214	368,727	△ 221,487
養蚕	－	－	－
その他農業	7,126,706	6,676,683	△ 450,022
農業関連団体等	－	－	－
合 計	11,850,173	11,003,639	△ 846,533

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、当組合の子会社等が含まれています。

(2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
プロパー資金	8,928,201	8,364,271	△ 563,929
農業制度資金	2,921,971	2,639,367	△ 282,604
農業近代化資金	661,464	647,633	△ 13,830
その他制度資金	2,260,507	1,991,734	△ 268,773
合 計	11,850,173	11,003,639	△ 846,533

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：千円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
日本政策金融公庫資金	2,390,166	3,697,439	1,307,273
そ の 他	－	－	－
合 計	2,390,166	3,697,439	1,307,273

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況 (単位：千円)

債権区分		債権額	保全額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和2年度	720,279	199,708	177,639	342,931	720,279
	令和3年度	627,517	281,352	124,670	221,495	627,517
危険債権	令和2年度	2,513,678	1,104,533	743,441	518,805	2,366,780
	令和3年度	2,380,118	1,141,043	655,862	456,105	2,253,010
要管理債権	令和2年度	350,560	212,300	－	17,819	230,120
	令和3年度	295,010	198,163	－	23,044	221,208
三月以上延滞債権	令和2年度	－	－	－	－	－
	令和3年度	－	－	－	－	－
貸出条件緩和債権	令和2年度	350,560	212,300	－	17,819	230,120
	令和3年度	295,010	198,163	－	23,044	221,208
小 計	令和2年度	3,584,519	1,516,543	921,081	879,556	3,317,180
	令和3年度	3,302,646	1,620,559	780,532	700,645	3,101,736
正常債権	令和2年度	281,094,161	－	－	－	－
	令和3年度	277,123,493	－	－	－	－
合 計	令和2年度	284,678,680	－	－	－	－
	令和3年度	280,426,140	－	－	－	－

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
 2. 危険債権
 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
 3. 要管理債権
 4. 「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と5. 「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
 4. 三月以上延滞債権
 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。
 5. 貸出条件緩和債権
 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
 6. 正常債権
 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況
該当する取引はありません。

⑩貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度					令和 3 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒 引当金	164,314	130,032	—	164,314	130,032	130,032	128,086	—	130,032	128,086
個別貸倒 引当金	1,039,563	861,736	37,770	1,001,792	861,736	861,736	677,600	104,026	757,710	677,600
合 計	1,203,878	991,769	37,770	1,166,107	991,769	991,769	805,686	104,026	887,743	805,686

⑪貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	令和 2 年度	令和 3 年度
貸出金償却額	149	—

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		令和 2 年度		令和 3 年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	1,043,893	2,020,724	1,063,075	2,043,837
	金 額	548,487,685	660,011,609	525,940,873	648,091,697
代金取立為替	件 数	532	75	441	89
	金 額	2,648,538	13,151	2,130,981	57,435
雑 為 替	件 数	7,555	4,410	6,935	4,369
	金 額	8,252,884	23,463,039	7,618,195	25,442,519
合 計	件 数	1,051,980	2,025,209	1,070,451	2,048,295
	金 額	559,389,108	683,487,800	535,690,050	673,591,652

(4) 有価証券に関する指標

①種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	令和 2 年度	令和 3 年度	増 減
国 債	58,272,638	48,778,167	△ 9,494,471
地 方 債	18,196,967	13,164,998	△ 5,031,968
政府保証債	—	—	—
金 融 債	—	—	—
短 期 社 債	14,865,899	19,319,384	4,453,484
社 債	41,475,012	45,724,436	4,249,423
株 式	1,851,664	1,793,740	△ 57,923
その他の証券	8,376,740	8,086,510	△ 290,229
合 計	143,038,923	136,867,237	△ 6,171,685

②商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
令和2年度								
国 債	10,065,100	8,252,945	3,264,300	5,721,550	17,533,850	18,232,200	—	63,069,945
地 方 債	2,370,193	5,078,732	6,722,808	—	—	1,954,971	—	16,126,705
政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	1,204,860	613,170	1,188,056	2,208,550	2,197,166	27,196,817	9,915,870	44,524,490
株 式	—	—	—	—	—	—	2,557,722	2,557,722
そ の 他 の 証 券	264,030	1,080,819	103,052	968,440	691,615	—	7,802,153	10,910,111
令和3年度								
国 債	3,016,800	6,173,725	3,233,300	10,119,150	18,985,900	11,336,600	—	52,865,475
地 方 債	1,952,993	8,266,370	—	—	—	1,840,052	—	12,059,416
政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	19,999,130	—	—	—	—	—	—	19,999,130
社 債	300,530	2,115,939	492,950	3,076,101	3,980,055	27,822,510	10,197,630	47,985,717
株 式	—	—	—	—	—	—	2,732,789	2,732,789
そ の 他 の 証 券	196,086	908,812	1,051,290	659,727	671,040	—	7,937,572	11,424,529

(5) 有価証券等の時価情報等

①有価証券の時価情報

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

	種類	令和2年度			令和3年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	10,100,000	10,256,930	156,930	7,900,000	8,022,510	122,510
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	10,100,000	10,256,930	156,930	7,900,000	8,022,510	122,510
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,000,000	995,095	△ 4,905	1,000,000	996,045	△ 3,955
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,000,000	995,095	△ 4,905	1,000,000	996,045	△ 3,955
合計		11,100,000	11,252,025	152,025	8,900,000	9,018,555	118,555

[その他有価証券]

(単位：千円)

種類		令和2年度			令和3年度		
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	827,143	1,668,979	841,835	803,744	1,909,274	1,105,530
	債券	101,829,617	107,514,265	5,684,648	85,045,657	89,468,373	4,422,716
	うち国債	58,348,448	63,067,600	4,719,151	47,711,879	51,426,350	3,714,470
	うち地方債	15,868,145	16,126,705	258,559	11,926,378	12,059,416	133,037
	うち社債	26,076,723	26,682,380	605,656	23,977,795	24,412,240	434,444
	うち外国証券	1,536,298	1,637,580	101,281	1,429,603	1,570,367	140,764
	受益証券	5,253,382	7,849,890	2,596,508	4,978,593	7,428,729	2,450,135
	投資証券	863,683	1,327,735	464,052	823,442	1,262,724	439,281
	小計	108,773,826	118,360,870	9,587,044	91,651,438	100,069,101	8,417,663
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	970,282	888,743	△ 81,538	973,272	823,514	△ 149,757
	債券	5,216,651	5,106,875	△ 109,776	34,791,570	34,541,365	△ 250,205
	うち国債	2,348	2,345	△ 3	1,482,201	1,439,125	△ 43,076
	うち地方債	—	—	—	—	—	—
	うち社債	5,214,303	5,104,530	△ 109,773	33,309,369	33,102,240	△ 207,129
	うち外国証券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	1,899,893	1,707,705	△ 192,188	2,984,454	2,673,066	△ 311,388
	投資証券	25,248	24,780	△ 468	64,766	60,010	△ 4,756
	小計	8,112,076	7,728,104	△ 383,972	38,814,063	38,097,955	△ 716,108
合計		116,885,902	126,088,975	9,203,072	130,465,501	138,167,057	7,701,555

②金銭の信託の時価情報

[運用目的の金銭の信託]

(単位：千円)

	令和2年度		令和3年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	496,064	—	496,064	—

[その他の金銭の信託]

(単位：千円)

	令和2年度					令和3年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,113,172	3,031,994	81,178	106,314	△ 25,135	3,136,072	3,065,990	70,081	137,947	△ 67,865

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

種 類		令和2年度		令和3年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	4,469,852	117,662,484	3,191,781	108,499,774
	定期生命共済	1,116,630	2,272,790	1,019,940	3,168,360
	養老生命共済	606,507	26,516,321	387,376	23,914,243
	うちこども共済	438,470	11,117,899	302,870	10,823,609
	医療共済	31,525	3,655,265	55,605	3,120,570
	がん共済	0	397,100	0	378,750
	定期医療共済	0	167,640	0	150,660
	介護共済	248,318	1,143,671	247,239	1,374,227
	年金共済	0	61,530	0	57,130
建物更生共済		16,541,615	166,501,689	11,907,206	163,910,785
合 計		23,014,447	318,378,491	16,809,148	304,574,500

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	令和 2 年度		令和 3 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医 療 共 済	4,273	63,820	96	54,293
	—	—	203,856	240,811
が ん 共 済	1,350	21,816	1,301	22,452
定期医療共済	0	809	0	743
合 計	5,623	86,447	1,397	77,490
	—	—	203,856	240,811

(注) 医療共済（令和 3 年 4 月仕組改訂）の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済及び定期医療共済の金額は入院共済金額を表示しています。

(注) 合計の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	令和 2 年度		令和 3 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	339,100	2,119,950	333,773	2,395,378
生活障害共済 (一時金型)	592,790	1,566,220	608,520	2,107,680
生活障害共済 (定期年金型)	59,160	131,612	53,286	178,674
特定重度疾病共済	636,460	632,860	414,730	1,019,580
合 計	1,627,510	4,450,642	1,410,309	5,701,312

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種 類	令和 2 年度		令和 3 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年 金 開 始 前	186,678	1,803,442	62,298	1,788,223
年 金 開 始 後	—	524,111	—	518,379
合 計	186,678	2,327,553	62,298	2,306,602

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：万円)

種 類	令和 2 年度		令和 3 年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火 災 共 済	16,374,290	17,374	16,177,413	16,726
自 動 車 共 済		681,825		672,332
傷 害 共 済	44,492,230	56,773	44,940,930	54,533
団体定期生命共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	1,400	7	1,400	7
賠 償 責 任 共 済		760		582
自 賠 責 共 済		174,400		161,271
合 計		931,141		905,453

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。
 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和 2 年度		令和 3 年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥 料	1,963,039	313,124	1,998,211	339,819
農 薬	1,586,125	209,770	1,570,466	291,300
飼 料	2,902,296	100,561	2,168,941	73,548
農 業 機 械	2,338,040	112,192	2,090,317	54,588
施 設 資 材	2,829,241	355,060	2,681,636	408,058
畜 産 素 畜	1,075,722	35,989	309,105	195,434
合 計	12,694,467	1,126,700	10,818,679	1,362,750

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和 2 年度		令和 3 年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	7,160,470	273,556	6,370,199	260,571
麦・豆・雑穀	387,406	16,843	384,836	16,770
野 菜	3,501,383	93,876	3,443,055	93,526
果 実	2,617,566	86,047	2,779,961	91,327
産 直	2,769,665	169,903	2,632,004	171,067
花 き・花 木	405,219	9,609	360,190	8,387
林 産 物	631,442	24,289	655,610	25,324
畜 産 物	18,407,697	231,681	19,215,334	184,917
そ の 他	52,424	909	36,439	198
合 計	35,933,277	906,717	35,877,632	852,091

(3) 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和 2 年度		令和 3 年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	1,787,769	168,777	2,102,307	155,113
麦・豆・雑穀	15,864	2,261	16,155	3,577
野 菜	8,939	1,298	7,382	469
果 実	4,772	805	3,906	195
産 直	156,127	33,608	163,032	31,694
花 き・花 木	43,642	9,839	40,811	8,506
そ の 他	46,465	5,860	41,204	39,100
合 計	2,063,581	222,450	2,374,800	238,658

(4) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和 2 年度	令和 3 年度
収 益	保 管 料	139,957	158,414
	荷 役 料	41,807	42,189
	そ の 他	44,110	43,682
	計	225,875	244,286
費 用	倉 庫 材 料 費	761	1,909
	倉 庫 労 務 費	4,133	4,363
	そ の 他 の 費 用	59,794	58,316
	計	64,689	64,589
差 引		161,186	179,697

(5) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和 2 年度		令和 3 年度	
	収益	粗利益	収益	粗利益
ラ イ ス セ ン タ ー	184,506	84,670	181,798	86,171
カントリーエレベーター	565,138	336,861	593,101	362,391
選 果 施 設	60,712	17,115	67,741	18,579
集 出 荷 施 設	170,280	45,284	168,796	42,556
育 苗 施 設	710,076	151,879	739,377	162,526
乾 燥 調 整 施 設	29,007	13,052	26,916	10,340
そ の 他 農 業 施 設	282,078	244,894	292,697	248,198
そ の 他 生 活 施 設	71,426	64,116	71,774	64,509
合 計	2,073,226	957,875	2,142,204	995,273

(6) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和 2 年度		令和 3 年度	
	収益	粗利益	収益	粗利益
精 米	851,352	72,834	618,704	71,790
農 産	662,518	177,493	691,056	154,936
畜 産	763,100	109,438	702,931	86,007
米 飯	2,204,906	50,590	2,216,671	53,485
そ の 他	324,370	71,374	291,000	62,580
合 計	4,806,248	481,732	4,520,364	428,799

(7) 農業経営事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和 2 年度		令和 3 年度	
	収益	粗利益	収益	粗利益
法第 11 条の 50 第 1 項第 1 号の事業 (農地等の経営事業)	992	△ 203	626	△ 164
法第 11 条の 50 第 1 項第 2 号の事業 (農地利用集積円滑化団体としての事業)	—	—	—	—
法第 11 条の 50 第 1 項第 3 号の事業 (農業用施設の経営及び就農研修事業)	959,991	28,974	907,902	45,283
合 計	960,984	28,771	908,529	45,118

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和 2 年度		令和 3 年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
自 動 車	938,914	212,322	787,724	131,994
燃 料	4,914,311	1,828,403	5,443,408	1,404,127
生 活 用 品	1,030,742	279,346	758,900	171,143
食 品	488,677	105,520	472,420	77,547
店 舗	11,253,195	2,012,758	10,276,801	1,895,480
合 計	18,625,840	4,438,352	17,739,256	3,680,294

(2) 葬祭事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和 2 年度	令和 3 年度
収 益	利 用 料	1,793,545	1,613,974
	運 送 料	27,640	29,561
	資 材 供 給 高	1,157,533	722,291
	そ の 他	272,607	310,138
	計	3,251,327	2,675,966
費 用	資 材 費	618,568	616,667
	委 託 費	109,659	110,279
	資 材 受 入 高	1,044,157	475,302
	推 進 費	6,700	4,943
	そ の 他	161,360	172,881
	計	1,940,446	1,380,075
差 引		1,310,881	1,295,891

(3) 宅地等供給事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和 2 年度	令和 3 年度
収 益	住 宅 等 建 設 収 益	—	1,284
	宅 地 供 給 高	12,600	4,400
	宅 地 等 供 給 高	26,671	19,283
	宅地等供給手数料	31,063	32,743
	宅地等供給雑収入	3,692	3,193
	計	74,027	60,904
費 用	宅 地 受 入 高	12,000	5,660
	宅 地 等 受 入 高	26,294	18,931
	宅 地 等 供 給 費	999	511
	宅地等供給雑費	3,785	2,906
	計	43,079	28,010
差 引		30,947	32,893

(4) その他事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和 2 年度		令和 3 年度	
	収益	粗利益	収益	粗利益
農用地等利用調整	119,980	11,856	103,503	10,840
農 業 経 営 等	—	—	—	—
旅 行	3,674	1,538	782	782
福 祉	39,843	33,398	30,873	24,189
介 護 保 険	492,047	367,428	368,100	279,976
人 工 授 精	46,981	△ 1,717	48,586	△ 381
肥 育	—	—	—	—
堆 肥	6,575	4,442	6,735	4,390
畜 産	108,743	23,428	119,493	14,354
バ イ オ マ ス	—	—	—	—
情 報 利 用	57,225	4,020	—	—
水 力 発 電	129,377	118,663	155,575	142,381
簡 易 郵 便 局	7,633	1,215	1,548	114
レ ス ト ラ ン	33,319	16,058	31,087	13,974
そ の 他	957	933	768	768
合 計	1,046,360	581,266	867,055	491,390

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		令和 2 年度	令和 3 年度
収 入	賦 課 金	72,078	70,671
	補 助 金	180,317	116,113
	実 費	59,833	55,009
	そ の 他	330,608	313,400
	計	642,838	555,194
支 出	営農改善費	580,200	478,084
	生活改善費	59,148	55,603
	教育情報費	119,429	116,710
	その他支出	74,341	75,138
	計	833,120	725,536
差 引		△ 190,282	△ 170,341

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	増 減
総資産経常利益率	0.20	0.16	△ 0.04
資本経常利益率	3.21	2.61	△ 0.60
総資産当期純利益率	0.15	0.05	△ 0.10
資本当期純利益率	2.39	0.92	△ 1.47

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率
 ＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	増 減
貯貸率	期 末	28.47	27.63	△ 0.84
	期中平均	28.38	27.45	△ 0.92
貯証率	期 末	13.77	14.54	0.78
	期中平均	14.30	13.49	△ 0.81

- (注) 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目		令和2年度	令和3年度
コア資本に係る基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額		72,746,456	72,863,466
うち、出資金及び資本準備金の額		26,627,462	26,243,129
うち、再評価積立金の額		993	993
うち、利益剰余金の額		46,459,161	46,980,631
うち、外部流出予定額（△）		218,467	214,414
うち、上記以外に該当するものの額		△ 122,693	△ 146,874
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		134,799	132,065
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		134,799	132,065
うち、適格引当金コア資本算入額		—	—
適格旧資本調達手段のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
うち、回転出資金の額		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)		72,881,255	72,995,532
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		199,804	161,668
うち、のれんに係るものの額		—	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額		199,804	161,668
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	—
適格引当金不足額		—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
前払年金費用の額		—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—

(単位：千円、%)

項 目	令和2年度	令和3年度
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	199,804	161,668
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	72,681,450	72,833,864
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	460,401,592	497,944,718
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	—	—
うち、繰延税金資産	—	—
うち、前払年金費用	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	46,598,506	44,648,810
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	507,000,098	542,593,529
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14.33%	13.42%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット		令和2年度			令和3年度		
		エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a × 4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a × 4%
	現金	7,784,612	—	—	7,498,844	—	—
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	58,477,770	—	—	49,307,115	—	—
	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
	我が国の地方公共団体向け	65,354,593	—	—	56,910,980	—	—
	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
	我が国の政府関係機関向け	501,995	50,197	2,008	501,975	50,197	2,008
	地方三公社向け	1,397,109	184,769	7,391	1,761,069	352,213	14,089
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	529,617,924	105,923,585	4,236,943	578,019,737	115,603,947	4,624,158
	法人等向け	41,592,878	27,342,109	1,093,684	55,463,541	32,735,827	1,309,433
	中小企業等向け及び個人向け	15,600,110	9,291,289	371,652	14,225,732	10,669,302	426,772
	抵当権付住宅ローン	5,682,484	1,944,443	77,778	5,261,740	1,841,609	73,664
	不動産取得等事業向け	10,489,281	10,271,223	410,849	11,333,314	11,333,314	453,333
	三月以上延滞等	23,192,406	6,062,739	242,510	11,131,622	5,677,762	227,110
	取立未済手形	190,540	38,108	1,524	121,376	24,275	971
	信用保証協会等保証付	174,239,294	17,160,841	686,434	177,046,099	17,704,624	708,185
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
	共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
	出資等	8,417,488	8,408,583	336,343	9,742,199	9,742,199	389,688
	（うち出資等のエクスポージャー）	8,417,488	8,408,583	336,343	9,742,199	9,742,199	389,688
	（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
	上記以外	130,064,696	263,777,582	10,551,103	145,540,802	286,239,354	11,449,574
	（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	17,522,834	43,807,086	1,752,283	22,134,457	55,336,142	2,213,446
	（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	69,925,705	174,814,263	6,992,571	69,925,730	174,814,325	6,992,573
	（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,905,802	4,764,507	190,580	1,738,847	4,347,118	173,885
	（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—

(単位：千円)

信用リスク・アセット		令和 2 年度			令和 3 年度		
		エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a × 4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a × 4%
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に係る 5 % 基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
	(うち上記以外のエクスポージャー)	40,710,353	40,391,725	1,615,669	51,741,767	51,741,767	2,069,671
	証券化	—	—	—	—	—	—
	(うち S T C 要件適用分)	—	—	—	—	—	—
	(うち非 S T C 適用分)	—	—	—	—	—	—
	再証券化	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイトの みなし計算が適用される エクスポージャー	35,664,196	9,946,116	397,845	5,698,770	4,418,683	176,747
	(うちルック・スルー方式)	35,141,956	8,640,516	345,621	5,698,770	4,418,683	176,747
	(うちマンドート方式)	—	—	—	—	—	—
	(うち蓋然性方式 250%)	522,240	1,305,600	52,224	—	—	—
	(うち蓋然性方式 400%)	—	—	—	—	—	—
	(うちフォールバック方式)	—	—	—	—	—	—
	経過措置によりリスク・ア セットの額に算入されるも のの額	—	—	—	—	—	—
	他の金融機関等の対象資本 調達手段に係るエクスポ ージャーに係る経過措置によ りリスク・アセットの額に 算入されなかったものの額 (△)	—	—	—	—	—	—
	標準的手法を適用する エクスポージャー別計	1,108,267,363	460,401,590	18,416,064	1,129,564,923	496,393,312	19,855,732
	C V A リスク相当額 ÷ 8 %	—	—	—	—	—	—
	中央清算機関関連エクスポ ージャー	—	—	—	—	—	—
	合計 (信用リスク・アセットの額)	1,108,267,363	460,401,590	18,416,064	1,129,564,923	496,393,312	19,855,732
オペレーショナル・リスクに対す る所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞		オペレーショナル・リスク相当額を 8 % で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を 8 % で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a × 4%
		46,598,506		1,863,940	44,648,810		1,785,952
所要自己資本額計		リスク・アセット等 (分母) 計 a		所要自己資本額 b=a × 4%	リスク・アセット等 (分母) 計 a		所要自己資本額 b=a × 4%
		507,000,098		20,280,003	542,593,529		21,703,741

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

(粗利益(正の値の場合に限る) × 15%)の直近3年間の合計額
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数 ÷ 8%

3. 信用リスクに関する事項

①標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）
株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S＆Pグローバル・レーティング（S＆P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R & I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R & I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

区分		令和2年度					令和3年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内		1,072,603,167	289,992,647	115,414,920	—	23,181,055	1,125,588,660	281,062,061	154,652,794	—	11,226,662
国外		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計		1,072,603,167	289,992,647	115,414,920	—	23,181,055	1,125,588,660	281,062,061	154,652,794	—	11,226,662
法人	農業	3,936,237	3,904,509	—	—	115,267	3,635,811	3,562,248	—	—	111,358
	林業	6,875	6,875	—	—	—	6,875	6,875	—	—	—
	水産業	2,009	2,009	—	—	2,009	2,009	2,009	—	—	2,009
	製造業	5,410,889	1,106,293	3,910,641	—	—	5,337,047	964,227	3,812,590	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	4,567,427	3,521,308	1,002,180	—	75,859	4,737,969	3,681,532	1,002,180	—	75,844
	電気・ガス・熱供給・水道業	10,025,346	266,511	8,829,047	—	—	12,192,317	233,655	11,034,863	—	—
	運輸・通信業	5,302,030	781,787	4,323,316	—	—	5,002,889	662,774	4,118,738	—	—
	金融・保険業	116,291,065	18,187,400	17,044,347	—	106	128,296,913	12,283,004	32,655,674	—	106
	卸売・小売・飲食・サービス業	16,105,632	8,578,687	4,386,829	—	177,250	26,610,837	8,523,228	13,693,243	—	177,258
	日本国政府・地方公共団体	123,883,535	49,503,073	74,380,460	—	—	106,117,523	44,862,007	61,255,514	—	—
	上記以外	519,765,819	1,061,076	—	—	31,937	569,516,461	1,616,972	—	—	31,963
個人		203,138,796	203,073,111	—	—	329,360	203,918,519	203,918,519	—	—	106,224
その他		64,167,501	—	1,538,097	—	—	60,213,482	745,005	—	—	—
業種別残高計		1,072,603,167	289,992,647	115,414,920	—	731,790	1,125,588,660	281,062,061	127,572,805	—	504,765
1年以下		563,575,295	22,101,532	13,592,422	—	—	616,521,723	15,085,242	25,262,236	—	—
1年超3年以下		26,562,403	12,281,211	14,281,191	—	—	27,741,003	11,990,121	15,750,881	—	—
3年超5年以下		27,822,458	17,568,767	10,253,691	—	—	20,516,796	16,995,056	3,521,739	—	—
5年超7年以下		24,339,617	16,696,206	7,643,410	—	—	26,828,506	15,265,830	11,562,675	—	—
7年超10年以下		42,132,089	23,893,136	18,238,952	—	—	42,812,511	21,818,128	20,994,382	—	—
10年超		234,030,618	194,288,847	39,741,770	—	—	236,529,980	196,275,201	40,254,778	—	—
期限の定めのないもの		113,960,545	3,162,945	11,663,481	—	—	154,638,139	3,632,479	10,226,111	—	—
残存期間別残高計		1,032,423,027	289,992,647	115,414,920	—	—	1,125,588,660	281,062,061	127,572,805	—	—

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度					令和 3 年度				
	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒 引当金	169,881	134,799	—	169,881	134,799	134,799	132,065	—	134,799	132,065
個別貸倒 引当金	1,408,061	1,201,605	47,447	1,360,613	1,201,605	1,201,605	973,895	108,050	1,093,554	973,895
合計	1,577,943	1,336,404	47,447	1,530,495	1,336,404	1,336,404	1,105,961	108,050	1,228,353	1,105,961

(注) 個別貸倒引当金には、外部出資等引当金を含んでいます。

④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分		令和 2 年度						令和 3 年度					
		期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却
				目的 使用	その他					目的 使用	その他		
国 内		1,408,061	1,201,605	47,447	1,360,613	1,201,605		1,201,605	973,895	108,050	1,093,554	973,895	
国 外		－	－	－	－	－		－	－	－	－	－	
地域別計		1,408,061	1,201,605	47,447	1,360,613	1,201,605		1,201,605	973,895	108,050	1,093,554	973,895	
法人	農業	24,483	60,255	8,197	16,285	60,255	8,197	60,255	40,118	－	60,255	40,118	－
	林業	7,113	2,326	－	7,113	2,326	－	2,326	1,838	－	2,326	1,838	－
	水産 業	4,502	1,992	－	4,502	1,992	－	1,992	1,992	－	1,992	1,992	－
	製造 業	8,934	－	－	8,934	－	－	－	－	－	－	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設・ 不動産 業	175,062	160,862	－	175,062	160,862	－	160,862	19,216	75,331	85,531	19,216	－
	電気・ ガス・ 熱供 給・ 水道 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸・ 通信 業	26,899	－	－	26,899	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融・ 保険 業	173	－	－	173	－	－	－	－	－	－	－	－
	卸売・ 小売・ 飲食・ サー ビス 業	467,702	179,900	1,230	466,471	179,900	1,230	179,900	224,868	3,525	176,374	224,868	－
	上記 以外	193,828	246,992	14,961	178,867	246,992	14,961	246,992	229,700	－	246,992	229,700	－
個 人		499,365	549,275	23,058	476,306	549,275	－	549,275	456,159	29,194	520,081	456,159	－
業種別計		1,408,061	1,201,605	47,447	1,360,613	1,201,605	24,389	1,201,605	973,895	108,050	1,093,554	973,895	－

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト 1250%を適用する残高

(単位：千円)

区分		令和2年度			令和3年度		
		格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	—	144,185,537	144,185,537	—	121,448,280	121,448,280
	リスク・ウェイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト10%	—	172,110,219	172,110,219	—	175,030,637	175,030,637
	リスク・ウェイト20%	1,202,728	530,788,049	531,990,778	5,802,183	578,187,610	583,989,794
	リスク・ウェイト35%	—	5,568,712	5,568,712	—	5,149,635	5,149,635
	リスク・ウェイト50%	14,197,349	22,376,224	36,573,574	36,171,934	11,239,543	47,411,477
	リスク・ウェイト75%	—	12,416,750	12,416,750	—	12,315,389	12,315,389
	リスク・ウェイト100%	7,120,060	73,129,832	80,249,892	1,706,740	84,628,078	86,334,818
	リスク・ウェイト150%	—	153,359	153,359	—	109,590	109,590
	リスク・ウェイト250%	—	89,354,342	89,354,342	—	93,799,034	93,799,034
	その他	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト1250%	—	—	—	—	—	—
計		22,520,139	1,050,083,027	1,072,603,167	43,680,858	1,081,907,802	1,125,588,660

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がAーまたはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBBーまたはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和2年度			令和3年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	473,264	—	—	1,761,065	—
金融機関向け及び第一種 金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	5,773,202	248,729	—	221,968	19,031	—
中小企業等向け及び 個人向け	951,341	386,176	—	859,948	278,169	—
抵当権住宅ローン	8,147	—	—	17,886	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	440	—	—	—	500	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	2,000	149,483	—	22,601,282	138,034	—
合計	6,735,131	1,257,654	—	23,701,084	2,196,800	—

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

②出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区分	令和2年度		令和3年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	2,557,722	2,557,722	2,732,789	2,732,789
非上場	66,676,766	66,676,766	68,223,141	68,223,141
合計	69,234,489	69,234,489	70,955,930	70,955,930

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

令和2年度			令和3年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
23,900	97,597	—	—	65,325	—

④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

令和2年度		令和3年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
841,835	81,538	1,105,530	149,757

⑤貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	35,141,956	5,698,770
マンドレート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	522,240	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	—	—

9. 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当ＪＡでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（ＩＲＲＢＢ）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当ＪＡは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するＩＲＲＢＢの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

3、6、9、12月末を基準日として、四半期でＩＲＲＢＢを計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当ＪＡでは、経済価値ベースの金利リスク量（ Δ EVE）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.205年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- ・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 Δ EVE および Δ NII に重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用しておりません。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
 Δ EVE の前事業年度末からの変動要因は、主に住宅ローンおよび社債の残高増加によるものです。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇ Δ EVE および Δ NII 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理として VaR で計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味（特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE および Δ NII と大きく異なる点
特段ありません。

②金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		Δ EVE		Δ NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方平行シフト	20,939	23,037	494	888
2	下方平行シフト	0	0	2	3
3	スティープ化	20,967	22,392		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	20,967	23,037	494	888
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	72,828		72,681	

VI 連結情報

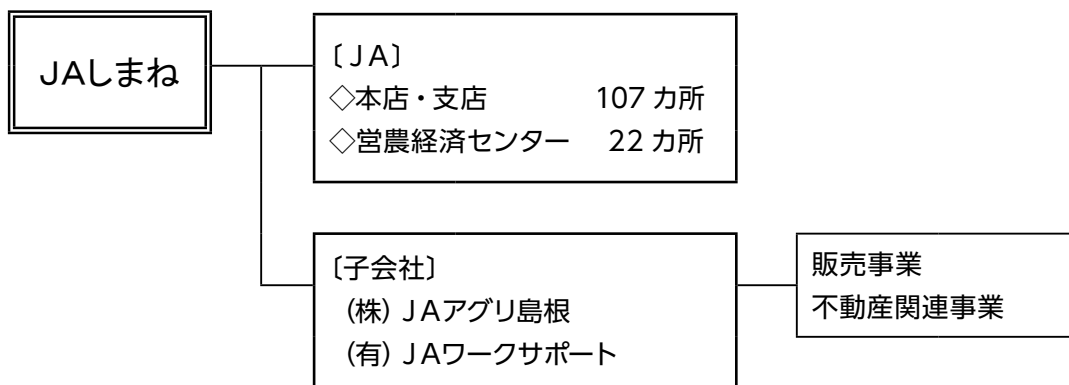
1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J Aしまねのグループは、当J A、子会社 20 社、子法人等3社（子会社を除く）、関連法人等18 社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は2社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社と、相違はありません。

また、金融業務を営む関連法人等はありません。



(2) 子会社等の状況

(単位：千円、%)

名 称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設 立 年月日	資本金又は 出資金	当J Aの 議決権比率	他の子会社 等の議決権 比率
(有) J Aワーク サポート	島根県出雲市 江田町 55 番地 1	宅地・建物の売買、交換、 賃借の代理及び媒介	平成 13 年 1 月 15 日	6,100	100.0	100.0
(株) J Aアグリ 島根	島根県出雲市 斐川町直江 4999 番地	米穀・農畜産物・花き等 の仕入、販売および受託 販売	平成 8 年 4 月 1 日	100,000	51.0	51.0

(3) 連結事業概況（令和3年度）

◇連結事業の概況

①事業の概況

令和3年度の当J Aの連結決算は、子会社2社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常収益680億91百万円、連結当期剰余金6億82百万円、連結純資産789億71百万円、連結総資産1兆1,393億1百万円で、連結自己資本比率は13.44%となりました。

②連結子会社等の事業概況

○株式会社 J Aアグリ島根

パルライス部門は、コロナ禍による業務用需要低迷と精米の販売不振が続くなかで、

県内量販店を中心とした売上獲得、取引先の新規獲得に努めた結果、売上高は 53 億 97 百万円（前年比 95.5%）であったものの、営業利益は 41 百万円（前年比 327.0%）であり、大幅に前年を上回る結果となりました。

花き部門はコロナ禍により葬儀を中心とした業務需要は依然として厳しい状況が続いているなかで、小売需要、鉢物販売は堅調に推移し、また、新規顧客の獲得に努めた結果、売上高は 7 億 61 百万円（前年比 111.8%）、営業利益は 20 百万円（前年比 130.7%）となり、前年を上回る結果となりました。

アグリ販売部門は引き続きコロナ禍により外食向け等の販売は落ち込んだものの、新規顧客の販路拡大、一次加工品の販売拡大等に取り組んだ結果、売上高は 17 億 10 百万円（前年比 104.3%）、営業利益は 18 百万円（前年比 175.7%）といずれも前年を上回る結果となりました。

会社全体の売上高は 76 億 4 百万円（前年比 98.2%）、当期純利益は 8 百万円となりました。（全体売上高は内部取引取消後金額）

○有限会社 JAワークサポート

JAしまねの資産管理業務として、斐川事務所の管理や駐車場賃貸業務を中心に行っておりますが、今年度は昨年に続きコロナ禍の影響により、営業活動に制限があったことや、主力業務の駐車場管理についても賃料の引下げを行う等売上等が伸びないなかで、新規事業等を積極的に展開しました。

会社全体の売上高は 48 百万円（前年比 91.7%）、売上総利益は 22 百万円（同 101.2%）、当期純利益 2,675 千円（同 153.9%）となりました。

（4）最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

（単位：千円、%）

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
連結経常収益（事業収益）	82,122,728	76,706,965	74,788,814	72,518,220	68,091,464
信用事業収益	12,233,870	11,769,555	10,740,681	10,215,667	9,677,345
共済事業収益	8,379,262	7,958,664	7,517,522	7,277,438	7,094,096
農業関連事業収益	47,092,768	42,753,841	27,014,295	25,395,454	22,666,962
その他の事業収益	14,416,828	14,224,905	29,516,316	29,629,661	28,653,061
連結経常利益	2,189,902	2,597,428	1,988,906	2,289,221	1,919,211
連結当期剰余金	609,743	1,871,825	991,731	1,691,909	682,204
連結純資産額	77,986,198	79,373,507	77,358,778	79,997,508	78,971,435
連結総資産額	1,092,634,857	1,113,435,590	1,115,102,252	1,109,489,535	1,139,301,788
連結自己資本比率	14.93	14.07	14.17	14.37	13.44

（注）1. 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準（平成 18 年金融庁・農水省告示第 2 号）」に基づき算出しております。

2. 平成 30 年度から連結決算開始となるため、平成 29 年度以前の数値は JAしまね単体の指標となります。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (令和3年3月31日)	令和3年度 (令和4年3月31日)	科 目	令和2年度 (令和3年3月31日)	令和3年度 (令和4年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	983,783,539	1,014,661,571	1 信用事業負債	1,009,216,109	1,040,589,845
(1) 現金及び預金	558,836,099	583,971,649	(1) 貯金	989,434,567	1,010,760,101
(2) 金銭の信託	3,609,237	3,632,136	(2) 譲渡性貯金	6,834,773	147,879
(3) 有価証券	137,188,975	147,067,057	(3) 債券貸借取引受入担保金	5,470,680	22,659,730
(4) 貸出金	283,635,193	279,351,797	(4) 借入金	1,614,759	1,347,704
(5) その他の信用事業資産	1,020,868	893,665	(5) その他の信用事業負債	5,376,393	5,123,476
(6) 債務保証見返	484,934	550,953	(6) 債務保証	484,934	550,953
(7) 貸倒引当金	△ 991,769	△ 805,686	2 共済事業負債	4,745,637	4,671,686
2 共済事業資産	4,914	4,709	(1) 共済資金	2,590,221	2,543,823
(1) その他の共済事業資産	4,914	4,709	(2) その他の共済事業負債	2,155,415	2,127,863
3 経済事業資産	14,762,411	14,787,241	3 経済事業負債	5,090,514	5,153,525
(1) 受取手形及び経済事業未収金	5,677,673	5,913,798	(1) 支払手形及び経済事業未払金	3,809,275	3,777,758
(2) 棚卸資産	3,629,982	3,861,816	(2) その他の経済事業負債	1,281,239	1,375,766
(3) その他の経済事業資産	5,583,051	5,110,460	4 雑負債	2,694,549	2,834,989
(4) 貸倒引当金	△ 128,296	△ 98,835	5 諸引当金	7,384,112	7,080,306
4 雑資産	6,433,037	6,261,018	(1) 賞与引当金	1,269,839	1,234,942
5 固定資産	36,628,339	35,721,694	(2) 退職給付に係る負債	5,726,661	5,623,885
(1) 有形固定資産	36,268,908	35,416,397	(3) 役員退職慰労引当金	148,593	175,176
建物	51,206,403	51,429,896	(4) ポイント引当金	239,018	46,301
機械装置	11,852,714	11,957,177	6 繰延税金負債	361,103	—
土地	14,992,348	14,697,790	負債の部 合計	1,029,492,027	1,060,330,352
リース資産	129,045	132,948	(純資産の部)		
建設仮勘定	41,612	115,616	1 組合員資本	73,217,617	73,331,860
その他の有形固定資産	15,613,084	15,280,186	(1) 出資金	22,071,302	21,685,976
減価償却累計額	△ 57,566,301	△ 58,197,218	(2) 資本剰余金	4,630,653	4,630,653
(2) 無形固定資産	359,430	305,296	(3) 利益剰余金	46,638,354	47,162,104
のれん	79,356	74,947	(4) 処分未済持分	△ 122,693	△ 146,874
その他の無形固定資産	280,074	230,348	2 評価・換算差額等	6,779,890	5,639,575
6 外部出資	67,877,293	67,846,476	(1) その他有価証券評価差額金	6,716,226	5,622,002
(1) 外部出資	68,092,152	68,047,731	(2) 退職給付に係る調整累計額	63,664	17,572
(2) 外部出資等損失引当金	△ 214,859	△ 201,254	純資産の部 合計	79,997,508	78,971,435
7 繰延税金資産	—	19,076	負債及び純資産の部合計	1,109,489,535	1,139,301,788
資産の部 合計	1,109,489,535	1,139,301,788			

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	令和3年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	科 目	令和2年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	令和3年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1 事業総利益	26,203,837	25,234,614	(11) 加工事業収益	4,806,248	4,520,364
(1) 信用事業収益	10,215,667	9,677,345	(12) 加工事業費用	4,324,516	4,091,564
資金運用収益	9,018,772	8,870,354	加工事業総利益	481,732	428,799
(うち預金利息)	3,392,102	3,162,525	(13) 利用事業収益	2,073,226	2,142,204
(うち有価証券利息)	1,730,266	1,646,206	(14) 利用事業費用	1,115,350	1,146,930
(うち貸出金利息)	3,739,968	3,567,663	利用事業総利益	957,875	995,273
(うちその他受入利息)	156,434	493,958	(15) 葬祭事業収益	3,251,327	2,675,966
役務取引等収益	430,323	445,681	(16) 葬祭事業費用	1,940,446	1,380,075
その他事業直接収益	122,799	67,839	葬祭事業総利益	1,310,881	1,295,891
その他経常収益	643,772	293,469	(17) 宅地等供給事業収益	74,027	60,904
(2) 信用事業費用	1,222,284	1,269,263	(18) 宅地等供給事業費用	43,079	28,010
資金調達費用	370,210	324,194	宅地等供給事業総利益	30,947	32,893
(うち貯金利息)	296,980	259,337	(19) 農業経営事業収益	960,984	908,529
(うち給付補填備金繰入)	23,312	18,849	(20) 農業経営事業費用	932,212	863,410
(うち譲渡性貯金利息)	1,351	99	農業経営事業総利益	28,771	45,118
(うち借入金利息)	12,566	10,238	(21) その他事業収益	1,069,254	887,467
(うちその他支払利息)	35,999	35,669	(22) その他事業費用	496,123	390,037
役務取引等費用	191,461	213,467	その他事業総利益	573,131	497,430
その他事業直接費用	12,500	9,769	(23) 指導事業収入	642,838	555,186
その他経常費用	648,111	721,832	(24) 指導事業費用	833,120	725,536
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 174,338	△ 82,056	指導事業収支差額	△ 190,282	△ 170,349
信用事業総利益	8,993,383	8,408,081	2 事業管理費	25,265,016	24,634,405
(3) 共済事業収益	7,277,438	7,094,096	(1) 人件費	16,662,682	16,183,806
共済付加収入	6,705,757	6,558,123	(2) その他事業管理費	8,602,333	8,450,599
その他の収益	571,680	535,973	事業利益	938,821	600,208
(4) 共済事業費用	611,137	601,134	3 事業外収益	1,798,571	1,818,528
共済推進費及び共済保全費	569,041	560,203	(1) 受取雑利息	32,929	30,376
その他の費用	42,095	40,931	(2) 受取出資配当金	1,015,638	1,043,039
共済事業総利益	6,666,301	6,492,962	(3) その他の事業外収益	750,003	745,111
(5) 購買事業収益	33,047,075	30,410,761	4 事業外費用	448,171	499,525
購買品供給高	31,303,654	28,539,038	(1) 支払雑利息	894	960
購買手数料	11,823	233,755	(2) その他の事業外費用	447,277	498,564
その他の収益	1,731,596	1,637,967	経常利益	2,289,221	1,919,211
(6) 購買事業費用	27,079,895	24,633,812	5 特別利益	581,927	499,153
購買品供給原価	25,336,283	23,111,529	(1) 固定資産処分益	33,205	14,693
購買品供給費	889,763	853,085	(2) その他の特別利益	548,722	484,459
その他の費用	853,847	669,197	6 特別損失	932,162	1,570,965
購買事業総利益	5,967,180	5,776,949	(1) 固定資産処分損	122,474	98,208
(7) 販売事業収益	8,874,261	8,914,356	(2) 減損損失	235,145	364,710
販売品販売高	7,130,810	7,223,328	(3) その他の特別損失	574,542	1,108,046
販売手数料	944,112	892,172	税金等調整前当期利益	1,938,986	847,399
その他の収益	799,338	798,855	法人税、住民税及び事業税	246,177	132,309
(8) 販売事業費用	7,651,530	7,662,491	法人税等調整額	899	32,885
販売品販売原価	6,931,340	6,923,988	法人税等合計	247,077	165,195
販売費	415,396	403,677	当期利益	1,691,909	682,204
その他の費用	304,793	334,825	当期剰余金	1,691,909	682,204
販売事業総利益	1,222,730	1,251,865			
(9) 保管事業収益	225,875	244,286			
(10) 保管事業費用	64,689	64,589			
保管事業総利益	161,186	179,697			

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,938,986	847,399
減価償却費	1,962,662	1,952,529
減損損失	▲ 235,145	▲ 364,264
のれん償却額	4,408	4,408
貸倒引当金の増加額	▲ 239,447	▲ 216,838
賞与引当金の増加額	▲ 4,198	▲ 34,896
退職給付引当金の増加額	▲ 86,985	▲ 166,491
役員退任給与引当金の増加額	30,064	26,583
外部出資等損失引当金の増加額	▲ 2,092	▲ 13,605
ポイント引当金の増加額	▲ 3,679	▲ 192,716
信用事業資金運用収益	▲ 9,642,527	▲ 8,870,682
信用事業資金調達費用	434,293	324,195
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 1,048,568	▲ 1,072,981
支払雑利息	894	538
有価証券関係損益	152,530	150,376
固定資産処分損益	▲ 42,301	83,515
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	2,775,827	4,283,396
預金の純増減	▲ 20,000,200	▲ 9,000,000
貯金の純増減	19,910,255	14,638,639
信用事業借入金の純増減	▲ 281,045	▲ 267,054
その他の信用事業資産の純増減	▲ 202,439	1,693
その他の信用事業負債の純増減	▲ 27,795,080	17,043,135
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済雑資産の純増減	209	205
共済資金の純増減	▲ 182,774	▲ 46,397
未経過共済付加収入の純増減	▲ 750	▲ 27,552
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	391,858	▲ 236,125
経済受託債権の純増減	▲ 285,762	472,590
棚卸資産の純増減	145,281	▲ 231,833
支払手形及び経済事業未払金の純増減	▲ 116,346	▲ 31,516
経済受託債務の純増減	▲ 74,908	94,527
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	62,331	196,061
その他の負債の純増減	103,649	235,614
信用事業資金運用による収入	9,729,623	8,921,809
信用事業資金調達による支出	▲ 464,127	▲ 356,814
小 計	▲ 23,065,504	28,147,449
雑利息及び出資配当金の受取額	1,048,147	1,073,180
雑利息の支払額	▲ 894	▲ 538
法人税等の支払額	▲ 215,248	▲ 227,485
事業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 22,233,500	28,992,605
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 85,283,421	▲ 75,589,194
有価証券の売却による収入	14,900,779	14,714,640
有価証券の償還による収入	84,792,250	49,344,578
金銭の信託の減少による収入	—	▲ 33,996
補助金の受入による収入	▲ 552,233	▲ 395,668
固定資産の取得による支出	▲ 5,364,571	▲ 3,919,622
固定資産の売却による収入	4,251,664	3,545,746
外部出資による支出	40,292	44,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,784,760	▲ 12,289,094
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	737,500	699,741
出資の払戻による支出	▲ 1,018,111	▲ 1,085,067
持分の取得による支出	▲ 122,693	▲ 146,874
持分の譲渡による収入	136,195	122,693
出資配当金の支払額	▲ 221,322	▲ 218,467
会計方針の変更による累積的影響額	—	60,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 488,431	▲ 567,961
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	▲ 9,937,171	16,135,549
6 現金及び現金同等物の期首残高	40,533,370	30,596,199
7 現金及び現金同等物の期末残高	30,596,199	46,731,749

(8) 連結注記表

(令和2年度)

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項
連結対象子会社は(有)ワークサポートと(株)JAアグリ島根の2社です。
- (2) 持分法の適用に関する事項
持分法適用の子会社等はありません。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項
連結子会社の事業年度は連結決算日と一致しています。
- (4) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積り、20年で均等償却しています。
- (5) 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しています。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預金」のうち現金、普通預金となっています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法
有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。
・満期保有目的の債券・・・・・・償却原価法(定額法)
・子会社株式及び関連会社株式・・移動平均法による原価法
・その他有価証券
時価のあるもの
・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託(合同運用を除く。)において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っています。
・購買品(肥料・農薬・資材等)については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
・購買品(店舗在庫)については、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
・購買品(自動車、農機)については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
・宅地等については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
・販売品(買収米)については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
・肥育牛については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
・その他の棚卸資産については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
連結子会社は主として最終仕入原価法による原価法を採用しています。

(8) 連結注記表

(令和3年度)

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項
連結対象子会社は(有)ワークサポートと(株)JAアグリ島根の2社です。
- (2) 持分法の適用に関する事項
持分法適用の子会社等はありません。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項
連結子会社の事業年度は連結決算日と一致しています。
- (4) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積り、20年で均等償却しています。
- (5) 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しています。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預金」のうち現金、普通預金となっています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法
有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。
・満期保有目的の債券・・・・・・償却原価法(定額法)
・子会社株式及び関連会社株式・・移動平均法による原価法
・その他有価証券
時価のあるもの
・・・・・・時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等
・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託(合同運用を除く。)において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っています。
・購買品(肥料・農薬・資材等)については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
・購買品(店舗在庫)については、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
・購買品(自動車、農機)については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
・宅地等については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
・販売品(買収米)については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
・肥育牛については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
・その他の棚卸資産については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数については以下のとおりです。
自社利用のソフトウェア 3年～5年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要項、経理規程及び自己査定結果に基づく償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産査定要項に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

イ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数については以下のとおりです。
自社利用のソフトウェア 3年～5年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要項、経理規程及び自己査定結果に基づく償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産査定要項に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

イ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法

により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

⑥ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

⑥ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

(6) 収益及び費用の計上基準

当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

①購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は組合員・利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

②販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で事業者等に販売する事業であり、当組合は事業者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この事業者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

③保管事業

組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は出荷者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この出荷者等に対する履行義務は、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。

④加工事業

組合員が生産した農畜産物を原料に、飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は事業者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この事業者等に対する履行義務は、加工品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑤利用事業

ライスセンター・カンントリーエレベータ・育苗施設・集出荷施設・葬祭会館等を設置し、組合員・利用者で共同利用する事業であり、当組合は組合員・利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この組合員・利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑥宅地等供給事業

組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡し完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。

⑦農業経営事業

当組合が農畜産物等の生産を行い事業者等に販売する事業であり、当組合は事業者等との契約に基づき、農畜産物等を引き渡す義務を負っております。この事業者等に対する履行義務は、農畜産物等の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

(8) その他計算書類等作成のための基本となる重要な事項

①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。

よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

②米共同計算

当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで、生産者に支払いをする共同計算を行っております。

そのうち、米については販売を「JA」が行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っております。

共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の生産者に支払った概算金、仮精算金を計上しております。

また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しております。

共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。

（追加情報）

改正企業会計基準第24号会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準適用に伴い、米共同計算に関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項に記載しております。

(8) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

(9) その他計算書類等作成のための基本となる重要な事項

①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。

よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

②米共同計算

当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで、生産者に支払いをする共同計算を行っております。

そのうち、米については販売を「JA」が行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っております。

共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の生産者に支払った概算金、仮精算金を計上しております。

また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しております。

共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。

③当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(1) 会計上の見積りに関する注記

新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損に係る見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

3. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

①代理人取引に係る収益認識

財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来は、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

②発行したポイントの会計処理

総合ポイント制度に基づいて、購買品の供給や共同利用施

設の利用に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、当該引当金の繰入額を事業費用として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。なお、それに伴い発生する契約負債を経済事業負債の経済受託債務に含めて表示しております。

また、当該ポイントの付与が、契約を締結しなければ利用者等が受け取れない重要な権利に該当する場合は、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べております。また、当該ポイントの付与が、契約を締結しなければ利用者等が受け取れない重要な権利に該当しない場合は、ポイント引当金として計上しています。

③ L P ガスに関する収益認識

購買事業における L P ガスの供給に関して、従来は、毎月の検針日に確認した利用者等の使用量に基づいて収益を認識していましたが、決算月においては、検針日から決算日まで生じた収益を合理的に見積もって認識する方法に変更しております。

④ 購買事業・販売事業における支払奨励金の会計処理

購買事業・販売事業において、利用者・出荷者に対して支払う各種奨励金等が顧客へ支払われる対価と認められる場合、従来は、購買事業費用または販売事業費用として計上していましたが、取引価額または販売手数料から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これにより、事業収益が 4,220,955 千円、事業費用が 4,231,095 千円減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ 2,305 千円増加しております。

また、利益剰余金の当期首残高が 60,013 千円増加しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

2,232,729 千円（繰延税金負債との相殺前）

② その他の情報

ア. 算出方法

将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について、繰延税金資産を計上しております。

イ. 主要な仮定

翌事業年度以降の課税所得の見積りにについては、令和元年 6 月に作成した第 2 次中期経営計画及び単年度事業計画等を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。

ウ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、税制改正により法定実効税率が変更された場

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 2,176,754 千円（繰延税金負債との相殺前）

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ア. 算出方法

将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について、繰延税金資産を計上しております。

イ. 主要な仮定

翌事業年度以降の課税所得の見積りにについては、中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。

ウ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、税制改正により法定実効税率が変更された場

合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額

235,145 千円

②その他の情報

ア. 算出方法

固定資産の減損損失に係る算出方法は、「6. 連結損益計算書に関する注記」〔(2) 減損損失に関する注記〕に記載しております。

イ. 主要な仮定

固定資産の減損損失の認識及び測定における将来キャッシュ・フローについては、原則として中期経営計画及び半年度事業計画を基礎に算出しており、計画年度以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、過去の趨勢を踏まえた一定の仮定を設定して算出しております。

ウ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

これら主要な仮定は、将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 364,710 千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ア. 算出方法

固定資産の減損損失に係る算出方法は、「5. 損益計算書に関する注記」〔(2) 減損損失に関する注記〕に記載しております。

イ. 主要な仮定

固定資産の減損損失の認識及び測定における将来キャッシュ・フローについては、原則として中期経営計画及び半年度事業計画を基礎に算出しており、計画年度以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、過去の趨勢を踏まえた一定の仮定を設定して算出しております。

ウ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

これら主要な仮定は、将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 貸倒引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 904,706 千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ア. 算出方法

貸倒引当金に係る算出方法は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」〔(5) 引当金の計上基準〕に記載しております。

イ. 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえたうえで、各債務者の収益獲得能力を個別に評価して、設定しております。

ウ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性は高いため、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、翌事業年度の計算書類において計上金額が増減する可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に関する圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 17,461,334 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	6,137,081 千円
建物附属設備	1,579,253 千円
構築物	2,447,588 千円
機械装置	5,943,973 千円
車輛運搬具	87,526 千円
器具備品	672,822 千円
土地	588,515 千円
生物	1,104 千円
リース動産	1,868 千円
リース不動産	1,600 千円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、A T M機器、車両等をリース契約により使用しています。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に関する圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、17,464,604 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	6,234,378 千円
建物附属設備	1,594,037 千円
構築物	2,360,059 千円
機械装置	5,918,242 千円
車輛運搬具	88,036 千円
器具備品	679,143 千円
土地	588,002 千円
生物	1,104 千円
リース不動産	1,600 千円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、A T M機器、車両等をリース契約により使用しています。

(3) 担保に供している資産

- ①有価証券 5,456,600 千円
担保資産に対応する債務 5,470,680 千円
- ②預金 50,145,124 千円
債務の内容は次のとおりです。

(単位：千円)

債務の内容	担保に供している 預金の金額
イオン松江 A T M保証金	174
松江市ガス局収納事務取扱契約	200
松江市上下水道局収納事務取扱契約	200
松江市交通局駐車場事業収納取扱契約	200
松江市交通局自動車運送事業収納取扱契約	200
安来市指定金融機関事務取扱契約	30,000
安来市水道事業出納取扱金融機関に関する契約	500
安来市下水道事業出納取扱金融機関に関する契約	200
飯南町指定金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	1,000
奥出雲町水道事業収納取扱金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	100
雲南市下水道事業出納取扱	100
雲南市上水道事業出納取扱	100
隠岐広域連合指定金融機関契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐病院事務契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐島前病院事務契約担保差入金	1,000
知夫村事務取扱保証金	1,000
ベスト電器フランチャイズ契約	35,000
出雲市指定金融機関公金事務取扱契約	33,000
出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約	3,000
出雲市水道事業及び下水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約	500
斐川水道水道企業団収納取扱金融機関契約担保差入金	500
イオン大田店 A T M保証金	2,200
邑南町指定金融契約担保差入金	10,000
邑南町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
公立邑智病院組合指定金融担保差入金	2,000
㈱サントーコー石油類販売担保差入金	20,000
浜田市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
江津市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
益田市水道企業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
益田市下水道事業取扱金融機関契約担保差入金	50
吉賀町指定金融機関契約担保差入金	1,000
吉賀町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金	50,000,000

(3) 担保に供している資産

- ①預金 50,143,524 千円
債務の内容は次のとおりです。

(単位：千円)

債務の内容	金額
イオン松江 A T M保証金	174
松江市ガス局収納事務取扱契約	200
松江市上下水道局収納事務取扱契約	200
松江市交通局駐車場事業収納取扱契約	200
松江市交通局自動車運送事業収納取扱契約	200
安来市指定金融機関事務取扱契約	30,000
安来市水道事業出納取扱金融機関に関する契約	500
安来市下水道事業出納取扱金融機関に関する契約	200
隠岐広域連合指定金融機関契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐病院事務契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐島前病院事務契約担保差入金	1,000
知夫村事務取扱保証金	1,000
ベスト電器フランチャイズ契約	35,000
出雲市指定金融機関公金事務取扱契約	33,000
出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約	3,000
出雲市水道事業及び下水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約	500
斐川水道水道企業団収納取扱金融機関契約担保差入金	500
イオン大田店 A T M保証金	2,200
邑南町指定金融契約担保差入金	10,000
邑南町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
公立邑智病院組合指定金融担保差入金	2,000
㈱サントーコー石油類販売担保差入金	20,000
浜田市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	50
吉賀町指定金融機関契約担保差入金	1,000
吉賀町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金	50,000,000

- ②その他の信用事業資産 250 千円
債務の内容は次のとおりです。

(単位：千円)

債務の内容	金額
江津市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
益田市水道企業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
益田市下水道事業取扱金融機関契約担保差入金	50

③雑資産 1,300 千円

債務の内容は次のとおりです。

(単位：千円)

債務の内容	金額
飯南町指定金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	1,000
奥出雲町水道事業収納取扱金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	100
雲南市下水道事業出納取扱	100
雲南市上水道事業出納取扱	100

(4) 貸付有価証券

期末に消費貸借契約により貸し付けている有価証券は次のとおりです。

科目 国債

貸借対照表計上額 27,970,100 千円

(4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

- ・子会社等に対する金銭債権の総額
1,989,705 千円
- ・子会社等に対する金銭債務の総額
3,135,283 千円

(5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

- ・理事及び監事に対する金銭債権の総額
14,364 千円
- ・理事及び監事に対する金銭債務の総額
該当なし

(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 154,819 千円、延滞債権額は 3,066,852 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 か月以上延滞債権はありません。

なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 350,560 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 3,572,232 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(5) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

- ・子会社等に対する金銭債権の総額
1,768,383 千円
- ・子会社等に対する金銭債務の総額
3,491,621 千円

(6) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

- ・理事及び監事に対する金銭債権の総額
10,290 千円
- ・理事及び監事に対する金銭債務の総額
該当なし

(7) 債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ(2) (i) から (iv) までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 627,517 千円、危険債権額は 2,380,118 千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

債権のうち、貸出条件緩和債権額は 295,010 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は 3,302,646 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。（表示方法の変更）

令和 2 年 12 月 23 日に交付された農業協同組合法施行規則の改正により、従来のリスク管理債権と金融再生法開示債権が一体化されリスク管理債権の範囲や債権の分類は、金融再生法開示債権と実質的に同一となりました。（令和 4 年 3 月 31 日施行）

6. 連結損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

・子会社等との取引による収益総額	3,235,635 千円
うち事業取引高	3,066,502 千円
うち事業取引以外の取引高	169,133 千円
・子会社等との取引による費用総額	3,435,525 千円
うち事業取引高	2,406,671 千円
うち事業取引以外の取引高	1,028,853 千円

(2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では投資の意思決定を行う単位として以下のとおり資産のグループ化を行いました。

ア. 本店及び地区本部の 12 グループとし、一般資産は支店単位を基本とし、相互補完性の有無によりグルーピングを行いました。

イ. 本店の資産は、複数の資産または資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため、組合全体の共用資産としました。

ウ. 業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としました。

②当事業年度に減損損失を計上した固定資産の概要

場所	用途	種類	その他
上津支店（出雲地区本部）	一般	建物及び構築物等	
佐田支店（出雲地区本部）	一般	建物及び土地	
金城支店（いわみ中央地区本部）	一般	建物及び土地	
弥栄支店（いわみ中央地区本部）	一般	建物及び構築物等	
匹見地域グループ（西いわみ地区本部）	一般	その他	
六日市支店（西いわみ地区本部）	一般	建物及び土地	
柿木支店（西いわみ地区本部）	一般	建物及び構築物等	
金城営農経済センター（いわみ中央地区本部）	共用	建物及び構築物等	
弥栄営農経済センター（いわみ中央地区本部）	共用	建物及び構築物等	
育苗センター（西いわみ地区本部）	共用	建物及び構築物等	
日原育苗センター（西いわみ地区本部）	賃貸	土地	業務外固定資産
出雲郷プロパン庫（くにびき地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
忌部千本倉庫（くにびき地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
朝酌店（くにびき地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
向薬師 宅地ー1（出雲地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
黒山（出雲地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
あけぼのテナント物件（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧種地域センター（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧真砂地域センター（西いわみ地区本部）	遊休	建物及び土地	業務外固定資産
旧二条地域センター（西いわみ地区本部）	遊休	建物及び土地	業務外固定資産
旧美濃地域センター（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧小野事務所（西いわみ地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
旧二川出張所事務所（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧山下地域センター（西いわみ地区本部）	遊休	建物及び土地	業務外固定資産

6. 連結損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

・子会社等との取引による収益総額	3,383,243 千円
うち事業取引高	3,172,631 千円
うち事業取引以外の取引高	210,611 千円
・子会社等との取引による費用総額	3,594,095 千円
うち事業取引高	2,547,176 千円
うち事業取引以外の取引高	1,046,918 千円

(2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要

当組合では投資の意思決定を行う単位として以下のとおり資産のグループ化を行いました。

ア. 本店及び地区本部の 12 グループとし、一般資産は支店単位を基本とし、相互補完性の有無によりグルーピングを行いました。

イ. 本店の資産は、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため、組合全体の共用資産としました。

ウ. 業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としました。

②当事業年度に減損損失を計上した固定資産の概要

場所	用途	種類	その他
朝原支店（雲南地区本部）	一般	その他有形固定資産	
生産資材施設グループ（出雲地区本部）	一般	建物及び土地等	
J Aグリーン（石見銀山地区本部）	一般	建物及び土地等	
自動車センター（石見銀山地区本部）	一般	建物及び土地	
金城支店（いわみ中央地区本部）	一般	建物及び土地等	
旭支店（いわみ中央地区本部）	一般	建物及び土地等	
旭営農経済センター（いわみ中央地区本部）	共用	建物及び土地等	
旧今市支店（出雲地区本部）	賃貸	土地	業務外固定資産
喜阿弥倉庫（西いわみ地区本部）	賃貸	土地	業務外固定資産
穴道秋田団地宅地（くにびき地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧朝酌店（くにびき地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧本店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び土地	業務外固定資産
旧生馬店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び土地等	業務外固定資産
旧意東店（くにびき地区本部）	遊休	建物	業務外固定資産
旧Aコープかわつ（くにびき地区本部）	遊休	建物	業務外固定資産
旧プロパン庫（やすぎ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧学頭精米所（斐川地区本部）	遊休	建物	業務外固定資産
旧駅前支店（石見銀山地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧大田市農林福祉会館（石見銀山地区本部）	遊休	建物及び土地等	業務外固定資産
旧上府事業所（いわみ中央地区本部）	遊休	建物及び土地	業務外固定資産
旧仙道縫製工場（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
あけぼのテナント物件（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧三松連（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧種地域センター（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧二条地域センター（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧二川出張所（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
南共栄貸地以外（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
野口精米所（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧真砂地域センター賃貸物件（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産

③減損損失の認識に至った経緯

上津支店、佐田支店、金城支店、弥栄支店、匹見地域グループ、六日市支店、柿木支店については当該店舗の事業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

金城営農経済センター、弥栄営農経済センター、育苗センターについては、一般資産を含めたより大きな単位で事業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

日原育苗センターについては土地の時価が著しく下落しており、回収も見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

旧種地域センター、旧真砂地域センター、旧二条地域センター、旧美濃地域センター、旧小野事務所、旧二川出張所事務所、旧山下地域センター、黒山については遊休資産となることから、回収可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。また、従前からの遊休資産についても回収可能価額の下落分を減損損失として認識しました。

④減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

建物	127,877 千円
機械装置	1,166 千円
土地	83,736 千円
その他有形固定資産	21,839 千円
無形固定資産	526 千円
減損損失計上金額	235,145 千円

⑤回収可能価額の算定方法

一般資産及び共用資産、賃貸資産、遊休資産の回収可能価額については、使用価値もしくは正味売却価額のどちらか高い価額により算出しています。使用価値の算出に用いた割引率は2.8%であり、正味売却価額の時価は固定資産税評価額を0.7で除した価額に基づき算定しています。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己

③減損損失の認識に至った経緯

頓原支店、生産資材施設グループ、J A グリーン、自動車センターについては当該店舗の事業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

金城支店と金城営農経済センター、旭支店と旭営農経済センターについては、それぞれの地域グループ単位で事業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

旧今市支店、喜阿弥倉庫については土地の時価が著しく下落しており、回収も見込まれないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

旧Aコープかわつ、旧学頭精米所、旧駅前支店、旧大田市農林福祉会館、旧上府事業所、(尙)共栄貸地以外、野口精米所については遊休資産となることから、回収可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。また、従前からの遊休資産についても回収可能価額の下落分を減損損失として認識しました。

④減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

建物	179,453 千円
機械装置	475 千円
土地	138,195 千円
その他有形固定資産	12,290 千円
無形固定資産	33,848 千円
雑資産	446 千円
減損損失計上金額	364,710 千円

⑤回収可能価額の算定方法

一般資産及び共用資産、賃貸資産、遊休資産の回収可能価額については、使用価値と正味売却価額のどちらか高い方の金額としています。使用価値の算出に用いた割引率は2.8%であり、正味売却価額の時価は固定資産税評価額を0.7で除した価額に基づき算定しています。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己

査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定結果に基づく償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が10,169,094千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（2）金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定結果に基づく償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が9,577,440千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（2）金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
預金	551,051,486	551,057,474	5,987
有価証券			
満期保有目的の債券	11,100,000	11,252,025	152,025
その他有価証券	126,088,975	126,088,975	－
貸出金	283,635,193		
貸倒引当金（＊１）	△ 991,769		
貸倒引当金控除後	282,643,424	295,999,056	13,355,631
経済事業未収金	5,567,455		
貸倒引当金（＊２）	△ 128,296		
貸倒引当金控除後	5,439,159	5,439,159	－
資産計	976,323,046	989,836,690	13,513,644
貯金（＊３）	996,269,340	996,743,658	474,317
債券貸借取引受入担保金	5,470,680	5,456,600	△ 14,080
借入金	1,614,759	1,652,942	38,183
経済事業未払金	3,809,275	3,809,275	－
負債計	1,007,164,056	1,007,662,476	498,420

- （＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
（＊２）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
（＊３）譲渡性貯金を含んでいます。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア．預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．有価証券

債券等は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

ウ．貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ．経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
預金	576,472,805	576,476,829	4,024
有価証券			
満期保有目的の債券	8,900,000	9,018,555	118,555
その他有価証券	138,167,057	138,167,057	－
貸出金	279,351,797		
貸倒引当金（＊１）	△ 805,686		
貸倒引当金控除後	278,546,110	289,227,666	10,681,555
経済事業未収金	5,911,697		
貸倒引当金（＊２）	△ 98,835		
貸倒引当金控除後	5,812,862	5,812,862	－
資産計	1,007,898,835	1,018,702,970	10,804,135
貯金（＊３）	1,010,760,101	1,011,079,776	319,675
債券貸借取引受入担保金	22,659,730	22,659,730	－
借入金	1,347,704	1,373,365	25,660
経済事業未払金	3,777,758	3,777,758	－
負債計	1,038,545,295	1,038,890,631	345,336

- （＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
（＊２）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
（＊３）譲渡性貯金を含んでいます。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア．預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ (Overnight Index Swap。以下「OIS」という。) のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．有価証券

債券等は取引金融機関等から提示された価格によっています。

投資信託は、公表されている基準価格、または、取引金融機関等から提示された価格によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用しています。

ウ．貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ．経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 金融商品等受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

ウ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

エ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資（※）	68,092,152 千円
外部出資等損失引当金	△ 214,859 千円
合計	67,877,293 千円

（※）外部出資に市場価格のある株式はありません。すべて時価を把握することが極めて困難であるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	551,051,486	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	11,100,000
その他の有価証券のうち満期があるもの	13,904,183	5,924,577	9,101,090	8,991,164	2,287,052	85,880,906
貸出金（※1※2※3）	39,114,605	21,722,477	20,255,129	18,250,982	15,636,581	168,140,518
経済事業未収金（※4）	5,567,455	-	-	-	-	-
合計	609,637,731	27,647,055	29,356,219	27,242,147	17,923,633	265,121,425

（※1）貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
 （※2）貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 494,448 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
 （※3）貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 20,450 千円は償還日が特定できないため、含めていません。
 （※4）経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 106,511 千円は償還が見込まれないため、含めていません。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 金融商品等受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

ウ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

エ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資（※）	68,047,731 千円
外部出資等損失引当金	△ 201,254 千円
合計	67,846,476 千円

（※）外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	576,348,158	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	8,900,000
その他の有価証券のうち満期があるもの	25,465,539	9,040,176	8,424,672	2,236,350	2,541,190	90,459,128
貸出金（※1※2※3）	36,800,996	21,530,716	19,935,854	17,533,946	14,956,559	168,241,931
経済事業未収金（※4）	5,722,882	-	-	-	-	-
合計	644,337,576	30,570,892	28,360,526	19,770,297	17,497,749	267,601,060

（※1）貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
 （※2）貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 388,653 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
 （※3）貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 11,345 千円は償還日が特定できないため、含めていません。
 （※4）経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 75,750 千円は償還が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※)	799,232,609	78,233,946	85,338,041	14,324,876	10,523,300	1,781,794
譲渡性貯金	6,834,773	—	—	—	—	—
金融商品等 受入担保金	5,470,680	—	—	—	—	—
借入金	258,524	281,491	195,642	152,663	132,781	593,656
設備借入金	—	—	—	—	—	—
合計	811,796,588	78,515,437	85,533,684	14,477,539	10,656,081	2,375,450

(※) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※)	816,459,424	81,261,108	89,818,590	9,926,463	11,988,407	1,567,143
譲渡性貯金	147,879	—	—	—	—	—
金融商品等 受入担保金	22,659,730	—	—	—	—	—
借入金	272,357	177,464	134,893	114,749	98,079	388,160
合計	839,539,391	81,438,573	89,953,483	10,041,213	12,086,486	1,955,304

(※) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

8. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	10,100,000	10,256,930	156,930
	その他	—	—	—
	小計	10,100,000	10,256,930	156,930
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	1,000,000	995,095	△ 4,905
	その他	—	—	—
	小計	1,000,000	995,095	△ 4,905
合計		11,100,000	11,252,025	152,025

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	評価差額
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるもの	株式	1,668,979	827,143	841,835
	債券	107,514,265	101,829,617	5,684,648
	うち国債	63,067,600	58,348,448	4,719,151
	うち地方債	16,126,705	15,868,145	258,559
	うち社債	26,682,380	26,076,723	605,656
	うち外国証券	1,637,580	1,536,298	101,281
	受益証券	7,849,890	5,253,382	2,596,508
	投資証券	1,327,735	863,683	464,052
	小計	118,360,870	108,773,826	9,587,044
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	株式	888,743	970,282	△ 81,538
	債券	5,106,875	5,216,651	△ 109,776
	うち国債	2,345	2,348	△ 3
	うち地方債	—	—	—
	うち社債	5,104,530	5,214,303	△ 109,773
	うち外国証券	—	—	—
	受益証券	1,707,705	1,899,893	△ 192,188
	投資証券	24,780	25,248	△ 468
	小計	7,728,104	8,112,076	△ 383,972
合計		126,088,975	116,885,902	9,203,072

(※) 上記評価差額から繰延税金負債2,545,569千円を差し引いた額6,657,502千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

8. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	7,900,000	8,022,510	122,510
	その他	—	—	—
	小計	7,900,000	8,022,510	122,510
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	1,000,000	996,045	△ 3,955
	その他	—	—	—
	小計	1,000,000	996,045	△ 3,955
合計		8,900,000	9,018,555	118,555

②その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	評価差額
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるもの	株式	1,909,274	803,744	1,105,530
	債券	89,468,373	85,045,657	4,422,716
	うち国債	51,426,350	47,711,879	3,714,470
	うち地方債	12,059,416	11,926,378	133,037
	うち社債	24,412,240	23,977,795	434,444
	うち外国証券	1,570,367	1,429,603	140,764
	受益証券	7,428,729	4,978,593	2,450,135
	投資証券	1,262,724	823,442	439,281
	小計	100,069,101	91,651,438	8,417,663
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	株式	823,514	973,272	△ 149,757
	債券	34,541,365	34,791,570	△ 250,205
	うち国債	1,439,125	1,482,201	△ 43,076
	うち地方債	—	—	—
	うち社債	33,102,240	33,309,369	△ 207,129
	うち外国証券	—	—	—
	受益証券	2,673,066	2,984,454	△ 311,388
	投資証券	60,010	64,766	△ 4,756
	小計	38,097,955	38,814,063	△ 716,108
合計		138,167,057	130,465,501	7,701,555

(※) 上記評価差額から繰延税金負債2,130,250千円を差し引いた額5,571,305千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
株 式	229,338	23,900	97,597
債 券	22,538,566	122,799	12,500
受益証券	1,119,378	462,102	—
投資証券	—	—	—
合 計	23,887,283	608,802	110,098

(3) 金銭の信託の保有目的区分別の内訳

①運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額	496,064 千円
当事業年度の損益に含まれた評価差額	— 千円

②その他の金銭の信託

(単位：千円)

	連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差 額 (* 1)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの (* 2)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの (* 2)
その他の 金銭の信託	3,113,172	3,031,994	81,178	106,314	△ 25,135

(* 1) 上記差額から繰延税金負債 22,454 千円を差し引いた額 58,724 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(* 2) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

9. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	14,349,640千円
転籍者受入	52,575千円
勤務費用	726,839千円
利息費用	16,320千円
数理計算上差異の発生額	△ 85,880千円
退職給付の支払額	△ 924,108千円
期末における退職給付債務	14,135,386千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,418,038千円
転籍者受入	32,566千円
期待運用収益	75,968千円
数理計算上の差異の発生額	30,609千円
特定退職金共済制度への拠出金	407,351千円
確定給付型年金制度への拠出金	57,918千円
退職給付の支払額	△ 613,728千円
期末における年金資産	8,408,724千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	14,135,386千円
特定退職金共済制度	△ 6,661,292千円
確定給付型年金制度	△ 1,747,432千円
未積立退職給付債務	5,693,195千円
貸借対照表計上額純額	5,726,661千円
退職給付引当金	5,726,661千円

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
株 式	205,408	—	65,325
債 券	20,152,623	67,603	9,769
受益証券	254,454	110,949	—
投資証券	—	—	—
合 計	20,612,486	178,553	75,094

(3) 金銭の信託の保有目的区分別の内訳

①運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額	496,064 千円
当事業年度の損益に含まれた評価差額	— 千円

②その他の金銭の信託

(単位：千円)

	連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差 額 (* 1)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの (* 2)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの (* 2)
その他の 金銭の信託	3,136,072	3,065,990	70,081	137,947	△ 67,865

(* 1) 上記差額から繰延税金負債 19,384 千円を差し引いた額 50,697 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(* 2) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

9. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	14,101,919千円
勤務費用	681,029千円
利息費用	21,529千円
数理計算上差異の発生額	16,087千円
退職給付の支払額	△ 953,900千円
期末における退職給付債務	13,866,665千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,408,724千円
期待運用収益	72,618千円
数理計算上の差異の発生額	△ 37,443千円
特定退職金共済制度への拠出金	408,451千円
確定給付型年金制度への拠出金	55,372千円
退職給付の支払額	△ 628,753千円
期末における年金資産	8,278,970千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	13,866,665千円
特定退職金共済制度	△ 6,542,433千円
確定給付型年金制度	△ 1,736,536千円
未積立退職給付債務	5,587,695千円
未認識数理計算上の差異	36,190千円
貸借対照表計上額純額	5,623,885千円
退職給付引当金	5,623,885千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	723,819千円
利息費用	19,340千円
期待運用収益	△ 75,968千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,464千円
小計	668,656千円
出向負担金受入	△ 8,927千円
合計	659,729千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	確定給付型年金制度	特定退職共済制度
一般資産	100.0%	—
債権	—	63.0%
年金保険投資	—	26.0%
現金及び預金	—	6.0%
その他	—	5.0%
合計	100.0%	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率（注）	0.31%
長期期待運用収益率	
退職金共済制度	0.70%
確定給付企業年金制度	1.62%

（注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

10. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 204,320 千円を含めて計上しています。

なお、同組合により示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は2,290,090千円となっています。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	681,029千円
利息費用	21,529千円
期待運用収益	△ 72,618千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 10,184千円
小計	619,756千円
臨時に支払った退職金	8,189千円
出向負担金支出	990千円
出向負担金受入	△ 4,678千円
合計	624,258千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	確定給付型年金制度	特定退職共済制度
一般資産	100.0%	—
債権	—	64.0%
年金保険投資	—	27.0%
現金及び預金	—	4.0%
その他	—	5.0%
合計	100.0%	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率（注）	0.46%
長期期待運用収益率	
退職金共済制度	0.65%
確定給付企業年金制度	1.62%

（注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

10. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 198,964 千円を含めて計上しています。

なお、同組合により示された令和4年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は2,057,120千円となっています。

11. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金	35,628 千円
貸倒損失	41,913 千円
退職給付引当金	1,599,966 千円
賞与引当金	348,832 千円
未払費用	56,920 千円
外部出資等損失引当金	59,430 千円
減損損失	548,195 千円
肥育牛評価損	50,911 千円
その他	144,647 千円
繰延税金資産小計	2,886,446 千円
評価性引当額	△ 678,059 千円
繰延税金資産合計 (A)	2,208,386 千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△ 1,467 千円
その他有価証券評価差額金	△ 2,568,023 千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 2,569,490 千円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	361,103 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 7.65%
住民税均等割等	2.15%
評価性引当額の増減	△ 1.60%
中小企業等の機械取得にかかる税額控除	△ 1.50%
還付金	△ 7.27%
その他	△ 0.28%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.51%

11. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金	357 千円
貸倒損失	41,046 千円
退職給付引当金	1,552,275 千円
賞与引当金	338,886 千円
未払費用	55,724 千円
外部出資等損失引当金	55,667 千円
減損損失	646,361 千円
肥育牛評価損	49,795 千円
その他	158,105 千円
繰延税金資産小計	2,898,218 千円
評価性引当額	△ 721,464 千円
繰延税金資産合計 (A)	2,176,754 千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△ 1,323 千円
その他有価証券評価差額金	△ 2,156,353 千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 2,157,677 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	19,076 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.19%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 18.43%
住民税均等割等	4.73%
評価性引当額の増減	5.18%
中小企業等の機械取得にかかる税額控除	△ 1.64%
その他	△ 0.25%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.44%

12. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 (6) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	令和 2 年度	令和 3 年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	4,630,653	4,630,653
2 資本剰余金増加高	0	0
3 資本剰余金減少高	0	0
4 資本剰余金期末残高	4,630,653	4,630,653
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	45,167,767	46,638,354
会計方針の変更による累積的影響額	—	60,013
遡及処理後当期首残高	—	46,698,367
2 利益剰余金増加高	1,691,909	682,204
当期剰余金	1,691,909	682,204
3 利益剰余金減少高	221,322	218,467
配当金	221,322	218,467
4 利益剰余金期末残高	46,638,354	47,162,104

(10) 農協法に基づく開示債権

(単位：千円)

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	増 減
信用事業	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	720,279	627,517	△ 92,762
	危険債権	2,513,678	2,380,118	△ 133,560
	三月以上延滞債権	－	－	－
	貸出条件緩和債権	350,560	295,010	△ 55,550
合 計		3,584,519	3,302,646	△ 281,872

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。
4. 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	令和 2 年度	令和 3 年度
信用事業	事業収益	10,215,667	9,677,345
	経常利益	2,449,204	2,025,032
	資産の額	983,783,539	1,014,661,571
共済事業	事業収益	7,277,438	7,094,096
	経常利益	2,588,224	2,542,993
	資産の額	4,914	4,709
農業関連事業	事業収益	25,395,454	22,666,962
	経常利益	△ 1,112,220	△ 1,020,506
	資産の額	14,762,411	14,787,241
その他事業	事業収益	29,629,661	28,653,061
	経常利益	△ 1,635,987	△ 1,628,308
	資産の額	110,938,671	109,829,188
計	事業収益	72,518,220	68,091,464
	経常利益	2,289,221	1,919,211
	資産の額	1,109,489,535	1,139,301,788

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

令和4年3月末における連結自己資本比率は、13.44%となりました。

○普通出資による資本金調達額

項 目	内 容
発行主体	島根県農業協同組合
資本金調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に参入した額	21,662百万円（前年度22,047百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	令和2年度	令和3年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	73,000,143	73,123,475
うち、出資金及び資本準備金の額	26,701,955	26,316,629
うち、再評価積立金の額	993	993
うち、利益剰余金の額	46,638,354	47,167,140
うち、外部流出予定額（△）	218,467	214,414
うち、上記以外に該当するものの額	△ 122,693	△ 146,874
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	134,799	132,065
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	134,799	132,065
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
うち、回転出資金の額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	73,134,942	73,255,541
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	199,804	243,480
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	199,804	243,480
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	-

(単位：千円、%)

項 目	令和2年度	令和3年度
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	199,804	243,480
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	72,935,137	73,012,060
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	460,869,749	498,382,360
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	46,598,506	44,648,810
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	507,468,255	543,031,171
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14.37%	13.44%

(注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

		令和2年度			令和3年度		
信用リスク・アセット		エクスポートの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポートの期 末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
	現金	7,784,612	—	—	7,498,844	—	—
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	58,477,770	—	—	49,307,115	—	—
	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
	我が国の地方公共団体向け	65,354,593	—	—	56,910,980	—	—
	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
	我が国の政府関係機関向け	501,995	50,197	2,008	501,975	50,197	2,008
	地方三公社向け	1,397,109	184,769	7,391	1,761,069	352,213	14,089
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	529,617,924	105,923,585	4,236,943	578,019,737	115,603,947	4,624,158
	法人等向け	41,592,878	27,342,109	1,093,684	55,463,541	32,735,827	1,309,433
	中小企業等向け及び個人向け	15,600,110	9,291,289	371,652	14,225,732	10,669,302	426,772
	抵当権付住宅ローン	5,682,484	1,944,443	77,778	5,261,740	1,841,609	73,664
	不動産取得等事業向け	10,489,281	10,271,223	410,849	11,333,314	11,333,314	453,333
	三月以上延滞等	23,192,406	6,062,739	242,510	11,131,622	5,677,762	227,110
	取立未済手形	190,540	38,108	1,524	121,376	24,275	971
	信用保証協会等保証付	174,239,294	17,160,841	686,434	177,046,099	17,704,624	708,185
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
	共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
	出資等	8,417,488	8,408,583	336,343	9,742,199	9,742,199	389,688
	(うち出資等のエクスポート)	8,417,488	8,408,583	336,343	9,742,199	9,742,199	389,688
	(うち重要な出資のエクスポート)	—	—	—	—	—	—
	上記以外	130,532,852	264,245,738	10,569,830	145,540,802	286,239,354	11,449,574
	(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポート)	17,522,834	43,807,086	1,752,283	22,134,457	55,336,142	2,213,446
	(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポート)	69,925,705	174,814,263	6,992,571	69,925,730	174,814,325	6,992,573
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポート)	1,905,802	4,764,507	190,580	1,738,847	4,347,118	173,885
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポート)	—	—	—	—	—	—

(単位：千円)

		令和2年度			令和3年度		
信用リスク・アセット		エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期 末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
	(うち上記以外のエクスポージャー)	41,178,509	40,859,881	1,634,395	51,741,767	51,741,767	2,069,671
	証券化	—	—	—	—	—	—
	(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—	—
	(うち非STC適用分)	—	—	—	—	—	—
	再証券化	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	35,664,196	9,946,116	397,845	5,698,770	4,418,683	176,747
	(うちルック・スルー方式)	35,141,956	8,640,516	345,621	5,698,770	4,418,683	176,747
	(うちマンドート方式)	—	—	—	—	—	—
	(うち蓋然性方式 250%)	522,240	1,305,600	52,224	—	—	—
	(うち蓋然性方式 400%)	—	—	—	—	—	—
	(うちフォールバック方式)	—	—	—	—	—	—
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—	—
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	—	—	—	—	—	—
	標準的手法を適用するエクスポージャー別計	1,108,735,520	460,869,746	18,434,790	1,129,564,923	496,393,312	19,855,732
	CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
	中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
	合計 (信用リスク・アセットの額)	1,108,735,520	460,869,746	18,434,790	1,129,564,923	496,393,312	19,855,732
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%		オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	
		46,598,506		1,863,940		44,648,810	
所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母) 計 a	所要自己資本額 b=a×4%		リスク・アセット等 (分母) 計 a		所要自己資本額 b=a×4%	
		507,468,255		20,298,730		543,031,171	

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入となるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>
- (粗利益（正の値の場合に限る）×15%）の直近3年間の合計額
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数 ÷ 8%

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(注) 単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (M o o d y ' s)
S & P グローバル・レーティング (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (F i t c h)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R & I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R & I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

区分	令和2年度					令和3年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国 内	1,072,603,167	289,992,647	115,414,920	—	23,181,055	1,125,588,660	281,062,061	154,652,794	—	11,226,662
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計	1,072,603,167	289,992,647	115,414,920	—	23,181,055	1,125,588,660	281,062,061	154,652,794	—	11,226,662
法人	農業	3,936,237	3,904,509	—	—	115,267	3,635,811	3,562,248	—	—
	林業	6,875	6,875	—	—	—	6,875	6,875	—	—
	水産業	2,009	2,009	—	—	2,009	2,009	2,009	—	—
	製造業	5,410,889	1,106,293	3,910,641	—	—	5,337,047	964,227	3,812,590	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	4,567,427	3,521,308	1,002,180	—	75,859	4,737,969	3,681,532	1,002,180	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	10,025,346	266,511	8,829,047	—	—	12,192,317	233,655	11,034,863	—
	運輸・通信業	5,302,030	781,787	4,323,316	—	—	5,002,889	662,774	4,118,738	—
	金融・保険業	116,291,065	18,187,400	17,044,347	—	106	128,296,913	12,283,004	32,655,674	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	16,105,632	8,578,687	4,386,829	—	177,250	26,610,837	8,523,228	13,693,243	—
	日本国政府・地方公共団体	123,883,535	49,503,073	74,380,460	—	—	106,117,523	44,862,007	61,255,514	—
	上記以外	519,765,819	1,061,076	—	—	31,937	569,516,461	1,616,972	—	—
個 人	203,138,796	203,073,111	—	—	329,360	203,918,519	203,918,519	—	—	106,224
その他	64,167,501	—	1,538,097	—	—	60,213,482	745,005	—	—	—
業種別残高計	1,072,603,167	289,992,647	115,414,920	—	731,790	1,125,588,660	281,062,061	127,572,805	—	504,765
1 年以下	563,575,295	22,101,532	13,592,422	—	—	616,521,723	15,085,242	25,262,236	—	—
1 年超 3 年以下	26,562,403	12,281,211	14,281,191	—	—	27,741,003	11,990,121	15,750,881	—	—
3 年超 5 年以下	27,822,458	17,568,767	10,253,691	—	—	20,516,796	16,995,056	3,521,739	—	—
5 年超 7 年以下	24,339,617	16,696,206	7,643,410	—	—	26,828,506	15,265,830	11,562,675	—	—
7 年超 10 年以下	42,132,089	23,893,136	18,238,952	—	—	42,812,511	21,818,128	20,994,382	—	—
10 年超	234,030,618	194,288,847	39,741,770	—	—	236,529,980	196,275,201	40,254,778	—	—
期限の定めのないもの	113,960,545	3,162,945	11,663,481	—	—	154,638,139	3,632,479	10,226,111	—	—
残存期間別残高計	1,032,423,027	289,992,647	115,414,920	—	—	1,125,588,660	281,062,061	127,572,805	—	—

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令和2年度					令和3年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	169,881	134,799	—	169,881	134,799	134,799	132,065	—	134,799	132,065
個別貸倒引当金	1,408,061	1,201,605	47,447	1,360,613	1,201,605	1,201,605	973,895	108,050	1,093,554	973,895
合 計	1,577,943	1,336,404	47,447	1,530,495	1,336,404	1,336,404	1,105,961	108,050	1,228,353	1,105,961

(注) 個別貸倒引当金には、外部出資等引当金を含んでいます。

⑤業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分		令和 2 年度						令和 3 年度					
		期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内		1,408,061	1,201,605	47,447	1,360,613	1,201,605		1,201,605	973,895	108,050	1,093,554	973,895	
国 外		—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
地域別計		1,408,061	1,201,605	47,447	1,360,613	1,201,605		1,201,605	973,895	108,050	1,093,554	973,895	
法人	農業	24,483	60,255	8,197	16,285	60,255	8,197	60,255	40,118	—	60,255	40,118	—
	林業	7,113	2,326	—	7,113	2,326	—	2,326	1,838	—	2,326	1,838	—
	水産業	4,502	1,992	—	4,502	1,992	—	1,992	1,992	—	1,992	1,992	—
	製造業	8,934	—	—	8,934	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	175,062	160,862	—	175,062	160,862	—	160,862	19,216	75,331	85,531	19,216	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	26,899	—	—	26,899	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	173	—	—	173	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	467,702	179,900	1,230	466,471	179,900	1,230	179,900	224,868	3,525	176,374	224,868	—
	上記以外	193,828	246,992	14,961	178,867	246,992	14,961	246,992	229,700	—	246,992	229,700	—
個 人		499,365	549,275	23,058	476,306	549,275	—	549,275	456,159	29,194	520,081	456,159	—
業種別計		1,408,061	1,201,605	47,447	1,360,613	1,201,605	24,389	1,201,605	973,895	108,050	1,093,554	973,895	—

⑥信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト 1250%を適用する残高

(単位：千円)

区分		令和2年度			令和3年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	－	144,185,537	144,185,537	－	121,448,280	121,448,280
	リスク・ウェイト2%	－	－	－	－	－	－
	リスク・ウェイト4%	－	－	－	－	－	－
	リスク・ウェイト10%	－	172,110,219	172,110,219	－	175,030,637	175,030,637
	リスク・ウェイト20%	1,202,728	530,788,049	531,990,778	5,802,183	578,187,610	583,989,794
	リスク・ウェイト35%	－	5,568,712	5,568,712	－	5,149,635	5,149,635
	リスク・ウェイト50%	14,197,349	22,376,224	36,573,574	36,171,934	11,239,543	47,411,477
	リスク・ウェイト75%	－	12,416,750	12,416,750	－	12,315,389	12,315,389
	リスク・ウェイト100%	7,120,060	73,129,832	80,249,892	1,706,740	84,628,078	86,334,818
	リスク・ウェイト150%	－	153,359	153,359	－	109,590	109,590
	リスク・ウェイト250%	－	89,354,342	89,354,342	－	93,799,034	93,799,034
	その他	－	－	－	－	－	－
リスク・ウェイト1250%		－	－	－	－	－	－
計		22,520,139	1,050,083,027	1,072,603,167	43,680,858	1,081,907,802	1,125,588,660

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和2年度			令和3年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	473,264	—	—	1,761,065	—
金融機関向け及び 第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	5,773,202	248,729	—	221,968	19,031	—
中小企業等向け及び個人向け	951,341	386,176	—	859,948	278,169	—
抵当権住宅ローン	8,147	—	—	17,886	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	440	—	—	—	500	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	2,000	149,483	—	22,601,282	138,034	—
合 計	6,735,131	1,257,654	—	23,701,084	2,196,800	—

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

①オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

②出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区分	令和２年度		令和３年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	2,557,722	2,557,722	2,732,789	2,732,789
非上場	66,676,766	66,676,766	68,223,141	68,223,141
合計	69,234,489	69,234,489	70,955,930	70,955,930

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

令和２年度			令和３年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
23,900	97,597	—	—	65,325	—

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

令和2年度		令和3年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
841,835	81,538	1,105,530	149,757

⑤連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はありません。

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	35,141,956	5,698,770
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	522,240	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	—	—

(10) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、JAの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容をご参照ください。

②金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		△ EVE		△ NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方平行シフト	20,939	23,037	494	888
2	下方平行シフト	0	0	2	3
3	スティープ化	20,967	22,392		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	20,967	23,037	494	888
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	72,828		72,681	

財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

- 1 私は、当JAの令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表（連結財務含む）作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表（連結財務含む）が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和4年6月30日
島根県農業協同組合
代表理事組合長 石川 寿樹

【役員等の報酬体系】

1. 役員

(1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

(2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、令和3年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総代会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位：千円)

	支給総額	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員（注1）に対する報酬等	211,384	28,244

(注1) 対象役員は、理事40名、監事6名です。(期中に退任した者を含む。)

(注2) 退職慰労金については、本年度に実際に支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額（引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額）によっています。

(3) 対象役員の報酬等の決定等について

① 役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総代会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。また、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会（外部の有識者4名で構成）に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に係数を乗じて得た額とし、総代会で理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金規程に基づき、理事については理事会、監事については監事の協議によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

2. 職員等

(1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当ＪＡの職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当ＪＡの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和３年度において、対象職員等に該当するものはありませんでした。

(注１) 対象職員等には、期中に退職した者も含めております。

(注２) 「同等額」は、令和３年度に当ＪＡの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

(注３) 令和３年度において当ＪＡの常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。

3. その他

当ＪＡの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテークを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はありません。